平　成　28　年　度

総 合 計 画 政 策 評 価 結 果

平成 29 年 9 月
袋　井　市

目　　次

１　「政策評価」とは　1

（１）「政策評価」の位置付けと役割

（２）　取組経過

（３）「政策評価」の対象と手法

（４）　今後の予定

【総合計画推進（政策評価等）のイメージ】

２　　政策評価結果　4

３　　取組に対する市民ニーズ　9

４　　取組別評価シートの見方　11

５　　取組別評価結果　15

1 「政策評価」とは

（１）「政策評価」の位置付けと役割

袋井市では、袋井市総合計画に基づき、市民に開かれた市政運営を推進するため、平成23年度から政策・取組レベルでのＰＤＣＡの仕組みを構築（体系化）し、結果を公表しています。

「政策評価」は、政策・取組ごとに前年度の指標目標（成果）や事業内容等をできる限り客観的に評価（チェック）し、今後の方向性などを展望（業務改善）し、総合計画における事業全体の推進を図り、多様化する市民ニーズに対応できる個性あるまちづくりを目指して実施するものです。

また、政策評価の結果は、市民の皆様に公表するとともに、今後の施策や事業の改善をはじめ、重点化すべき施策の検討に活用します。

（２）取組経過

平成 23 年度　　試行実施
　　平成23年12月　平成22年度の政策評価結果を公表
平成 24 年度 ～ 本格実施
　　９月市議会で前年度の政策評価結果を報告

（３）「政策評価」の対象と手法

ア 評価の対象

第2次総合計画前期基本計画に掲載した本市が目指すべき基本的方向である“６つの政策”と、政策をより具体化した行政活動の目標となる“27の取組”について、それぞれの評価を行っています。

イ 評価の手法

最新の国内外情勢などの社会潮流や、本市の現状分析に加え、指標の進捗状況等による分析や県内他市との比較、市民意識調査結果などを踏まえた評価を行い、各取組を４段階（順調・概ね順調・一部改善・改善）で評価し、今後の展開方向を展望します。

さらに、６つの政策について、各政策に属する取組の評価結果を点数化して、各政策を４段階（Ａ～Ｄ）で評価し、今後の政策・取組の方向性を定めていくうえで活用していきます。

（４）　今年度の予定

・平成29年６月～８月　政策評価結果（案）を作成

・平成29年８月　行政経営会議にて政策評価（案）を協議

・平成29年９月　袋井市議会（常任委員会）に政策評価結果を報告

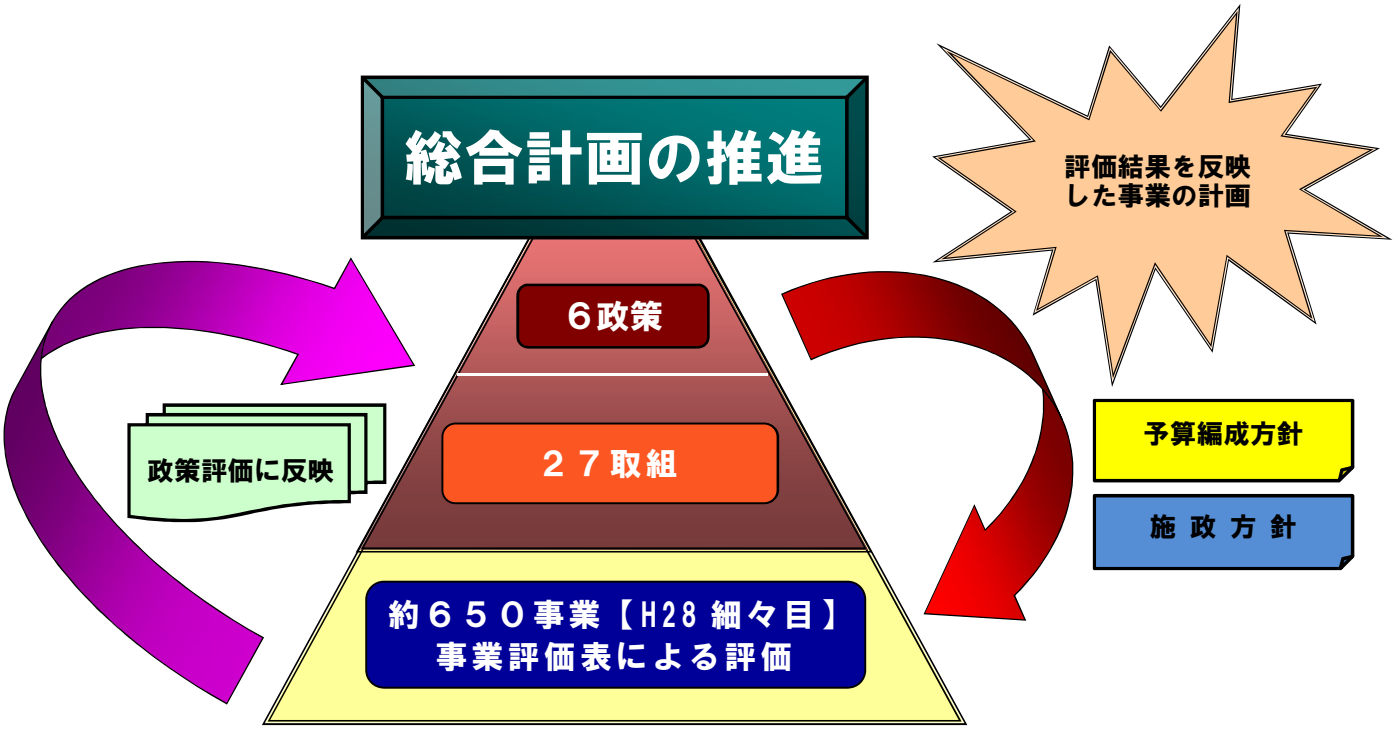
・平成29年10月　袋井市ホームページに政策評価結果を公表

次年度予算編成に政策評価結果を活用

・平成30年２月　袋井市議会にて次年度予算の審議

・平成30年３月　次年度予算の確定

【総合計画推進（政策評価等）のイメージ】



総合計画基本目標・政策・取組

まちの将来像	まちづくりの基本目標	政策・取組
活力と創造で未来を先取る日本一健康文化都市	子どもがすこやかに育ちみんなが健康で幸せに暮らすまち 「子育てするなら袋井市」	政策1　子どもがすこやかに育つまちを目指します 取組 1　市民総参加で子育て環境の充実 2　未来に輝く若者の育成 3　教養ゆたかな人づくり 政策2　健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します 取組 1　生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進 2　いきいきと暮らせる健康長寿の推進 3　安心できる地域医療の充実 4　自分らしく暮らせる障がい者支援の推進 5　親しみやすい市民スポーツの推進
	活力にあふれ潤いと安全・安心を実感できるまち 「定住するなら袋井市」	政策3　快適で魅力あるまちを目指します 取組 1　暮らしたくなる都市拠点の創出 2　誰もが移動しやすいまちづくり 3　花と緑と水のまちづくり 4　恵みある河川・海岸づくり 5　豊かな環境の醸成と継承 6　生活を快適にするＩＣＴ環境の構築 政策4　活力みなぎる産業のまちを目指します 取組 1　産業の新たな展開の推進 2　戦略的な観光の推進 3　経営力の高い農業の振興 4　魅力的な商業の振興 5　雇用環境の充実
	つながりと交流を大切にし豊かな市民力で未来を拓くまち 「市民力なら袋井市」	政策5　安全・安心に暮らせるまちを目指します 取組 1　地震災害に強いまちづくりの推進 2　治水・治山対策の推進 3　交通安全・防犯対策の推進 4　消防・救急救助体制の充実 5　安全な水の安定供給 政策6　市民がいきいきと活躍するまちを目指します 取組 1　市民と行政の協働によるまちづくり 2　多様な文化の創造 3　共生社会の確立

２　政策評価結果

第２次総合計画前期基本計画期間の１年目となる平成２８年度の政策評価を行った結果、６政策及び２７取組の評価結果は、概ね順調な政策が３政策、一部改善を要する政策が３政策という結果となりました。27 取組の結果は、順調な取組が 1 取組、概ね順調な取組が 16 取組、一部に改善を要する取組が 10 取組となりました。

今回の政策評価結果を踏まえ、限られた経営資源を最大限活用し、着実な成果が上げられるよう、市政運営に取り組みます。

6 政策の評価結果

評　価	A （順調）	B （概ね順調）	C （一部改善）	D （改善）	計
取組数	0	3	3	0	6

B 評価の政策【概ね順調である】

政策２　健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します
政策３　快適で魅力あるまちを目指します
政策５　安全・安心に暮らせるまちを目指します

C 評価の政策【一部に改善を要する】

政策１　子どもがすこやかに育つまちを目指します
政策４　活力みなぎる産業のまちを目指します
政策６　市民がいきいきと活躍するまちを目指します

27取組の評価結果

評　価	順調	概ね順調	一部改善	改善	計
取組数	1	16	10	0	27

順調【１取組】

政策５－２：治水・治山対策の推進

概ね順調【16取組】

政策１－３：教養ゆたかな人づくり
政策２－１：生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進
政策２－２：いきいきと暮らせる健康長寿の推進
政策２－３：安心できる地域医療の充実
政策２－４：自分らしく暮らせる障がい者支援の推進
政策３－１：暮らしたくなる都市拠点の創出
政策３－２：誰もが移動しやすいまちづくり
政策３－３：花と緑と水のまちづくり
政策３－５：豊かな環境の醸成と継承
政策３－６：生活を快適にするＩＣＴ環境の構築
政策４－１：産業の新たな展開の推進
政策４－５：雇用環境の充実
政策５－３：交通安全・防犯対策の推進政策
政策５－４：消防・救急救助体制の充実
政策５－５：安全な水の安定供給
政策６－３：共生社会の確立

一部に改善を要する【10取組】

政策１－１：市民総参加で子育て環境の充実
政策１－２：未来に輝く若者の育成
政策２－５：親しみやすい市民スポーツの推進
政策３－４：恵みある河川・海岸づくり
政策４－２：戦略的な観光の推進
政策４－３：経営力の高い農業の振興
政策４－４：魅力的な商業の振興
政策５－１：地震災害に強いまちづくりの推進
政策６－１：市民と行政の協働によるまちづくり
政策６－２：多様な文化の創造

平成２８年度　総合計画基本目標の主な取組概要

１　子どもがすこやかに育ち　みんなが健康で　幸せに暮らすまち

～子育てするなら袋井市～

○公立認定こども園「笠原こども園」や、民間認可保育所「めいわ月見保育園」、民間小規模保育施設３園が平成29年４月に開園し、定員が１１９名拡大しました。

○わかりやすい授業を実践し、学力向上を図るため、「袋井版学力・学習状況調査」の導入や、小中学校へのICT機器の整備を進め、平成28年度の「全国学力・学習状況調査」において、全科目で全国平均を上回る結果となりました。

○地域医療の充実を図るため、中東遠総合医療センターにおいて、静岡県知事から「地域医療支援病院」の承認を受け、地域の医療機関と連携・協力しながら医療の質とサービスの向上に努め、重篤な患者への救急医療に取り組みました。

２　活力にあふれ　潤いと安全・安心を実感できるまち

～定住するなら袋井市～

○新たな工業団地整備のため、豊沢工業団地整備事業を進めるとともに、小笠山山麓開発を推進するため、農地規制に関する協議を進めました。さらに、豊沢工業団地からの開発発生土を活用し、防潮堤工事を実施しました。

○災害に強いまちの実現に向けて、木造住宅耐震性向上事業や既存建築物耐震性向上事業の実施とともに、津波一時避難場所となる命山の整備に取り組みました。

○本市の誇る農産物の輸出促進に向けて、タイでのトップセールスや現地での商談会、さらに東京スカイツリーでの袋井農産物のPRイベントの実施など、ブランド力の向上とビジネスモデルの確立に取り組みました。

３　つながりと交流を大切にし　豊かな市民力で　未来を拓くまち

～市民力なら袋井市～

○東海道五十三次の袋井宿が開設され400年目の記念の年となることから、市民実行委員会が主体となり、二日間にわたり「袋井宿開設四〇〇年記念祭」を開催し、市内外から多くの方に訪れていただきました。

○公民館のコミュニティセンター化へ向けて、「袋井市コミュニティセンター検討会」を組織し、協議・検討など準備を進めました。

○ラグビーワールドカップ2019大会を契機とした“まちの国際化”を進めるため、オーストラリアとニュージーランド出身の国際交流員を任用し、幼稚園訪問や異文化交流、「ふくろい版ホームステイ」に取り組みました。

６政策の評価結果と今後の展開方向

政策１ 子どもがすこやかに育つまちを目指します	政策評価				
	H28	H29	H30	H31	H32
	C				

取組	取組評価				
	H28	H29	H30	H31	H32
取組１　市民総参加で子育て環境の充実	２（一部改善）				
取組２　未来に輝く若者の育成	２（一部改善）				
取組３　教養ゆたかな人づくり	３（概ね順調）				
平均値	２．３				

取組別評価結果　順調：４　概ね順調：３　一部に改善を要する：２　改善を要する：１
平均値　Ａ：４～3.6　Ｂ：3.5～2.6　Ｃ：2.5～1.6　Ｄ：1.5～１

【平成 28 年度の取組】

◎公立認定こども園「笠原こども園」や民間認可保育所「めいわ月見保育園」の開園など、保育環境の充実に努め、受入定員が１１９名拡大した。

◎袋井版学力・学習状況調査や授業改善、教師の力量向上に向けた対策を進めてきた結果、平成 28 年度全国学力・学習状況調査において、全科目で全国平均を上回った。

【今後の展開方向】

◎就学前の子どもの教育・保育のあり方について方針を決定し、具体的に進めていく。

◎幼児期の教育・保育から小学校・中学校までの教育の連携を強化する幼小中一貫教育を推進するとともに、英語教育や ICT 教育に取り組んでいく。

政策２ 健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します	政策評価				
	H28	H29	H30	H31	H32
	B				

取組	取組評価				
	H28	H29	H30	H31	H32
取組１　生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進	３（概ね順調）				
取組２　いきいきと暮らせる健康長寿の推進	３（概ね順調）				
取組３　安心できる地域医療の充実	３（概ね順調）				
取組４　自分らしく暮らせる障がい者支援の推進	３（概ね順調）				
取組５　親しみやすい市民スポーツの推進	２（一部改善）				
平均値	２．８				

取組別評価結果　順調：４　概ね順調：３　一部に改善を要する：２　改善を要する：１
平均値　Ａ：４～3.6　Ｂ：3.5～2.6　Ｃ：2.5～1.6　Ｄ：1.5～１

【平成 28 年度の取組】

◎公民館等を活用した各地域での健康教室の開催や、保健師や管理栄養士による個別面談を実施した。

◎「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、新公立病院改革プランを策定するとともに、平成 28 年８月１５日付で静岡県知事から「地域医療支援病院」の承認を受け、地域の医療機関と連携・協力しながら医療の質とサービスの向上に努め、重篤な患者への救急医療に取り組んだ。

【今後の展開方向】

◎健康経営の普及啓発や課題整理を行うとともに、事業所出前健康教室による健康増進の動機付け支援や、スマートフォンの歩数計アプリケーションソフトを主とした健康ポイントシステムの普及など、働き盛り世代の健康づくり意識の向上を図るため、企業との連携を強化していく。

◎地域の方々とともに実施する健康教室や、住み慣れた地域で、高齢者が多様な担い手からサービスが受けられる 「介護予防・日常生活支援総合事業」を推進する。

政策３
快適で魅力あるまちを目指します

政策評価				
H28	H29	H30	H31	H32
B				

取組	取組評価				
	H28	H29	H30	H31	H32
取組１　暮らしたくなる都市拠点の創出	３（概ね順調）				
取組２　誰もが移動しやすいまちづくり	３（概ね順調）				
取組３　花と緑と水のまちづくり	３（概ね順調）				
取組４　恵みある河川・海岸づくり	２（一部改善）				
取組５　豊かな環境の醸成と継承	３（概ね順調）				
取組６　生活を快適にするＩＣＴ環境の構築	３（概ね順調）				
平均値	２．８				

取組別評価結果　順調：４　概ね順調：３　一部に改善を要する：２　改善を要する：１
平均値　Ａ：４～3.6　Ｂ：3.5～2.6　Ｃ：2.5～1.6　Ｄ：1.5～１

【平成 28 年度の取組】

◎袋井駅南地区まちづくり事業では、メディカル地区の医療・高齢者・保育施設を誘致するとともに、商業地区の業務代行予定者の募集を開始した。

◎袋井幸浦の丘プロジェクトとして豊沢工業団地からの開発発生土を活用し、防潮堤整備工事を実施するとともに、防潮堤完成後の利活用の実施計画策定に向けて協議検討を行い、植樹会を実施した。

【今後の展開方向】

◎ 袋井駅南都市拠点土地区画整理事業及び袋井駅南地区まちづくり事業により、健康的な都市空間の創出に向けてまちづくりを推進する。

政策４
活力みなぎる産業のまちを目指します

政策評価				
H28	H29	H30	H31	H32
C				

取組	取組評価				
	H28	H29	H30	H31	H32
取組１　産業の新たな展開の推進	３（概ね順調）				
取組２　戦略的な観光の推進	２（一部改善）				
取組３　経営力の高い農業の振興	２（一部改善）				
取組４　魅力的な商業の振興	２（一部改善）				
取組５　雇用環境の充実	３（概ね順調）				
平均値	２．４				

取組別評価結果　順調：４　概ね順調：３　一部に改善を要する：２　改善を要する：１
平均値　Ａ：４～3.6　Ｂ：3.5～2.6　Ｃ：2.5～1.6　Ｄ：1.5～１

【平成 28 年度の取組】

◎新たな工業団地整備のため、防潮堤整備事業と連携した豊沢工業団地整備事業及び小笠山山麓開発の推進に伴う、農地規制に関する協議を進めた。

◎東南アジア（タイ・マレーシア）等へのクラウンメロンの輸出促進に向けて、市長のトップセールス及び現地商談会を実施。加えて東京スカイツリーで袋井農産物のＰＲイベントを開催した。

【今後の展開方向】

◎ 市内外企業の移転・拡張需要への対応と安定した雇用確保のため、小笠山山麓開発の計画的な推進を図るとともに、長期的な観点から魅力的な工業用地の開発可能性を探っていく。

◎本市の基幹３作物を中心としたブランド化の推進と、海外市場への売り込みを促進する。

政策５
安全・安心に暮らせるまちを目指します

政策評価				
H28	H29	H30	H31	H32
B				

取組	取組評価				
	H28	H29	H30	H31	H32
取組１　地震災害に強いまちづくりの推進	２（一部改善）				
取組２　治水・治山対策の推進	４（順調）				
取組３　交通安全・防犯対策の推進	３（概ね順調）				
取組４　消防・救急救助体制の充実	３（概ね順調）				
取組５　安全な水の安定供給	３（概ね順調）				
平均値	３．０				

取組別評価結果　順調：４　概ね順調：３　一部に改善を要する：２　改善を要する：１
平均値　Ａ：４～3.6　Ｂ：3.5～2.6　Ｃ：2.5～1.6　Ｄ：1.5～１

【平成 28 年度の取組】

◎木造住宅耐震補強助成事業、既存建築物耐震性向上事業の実施や、津波一時避難場所となる命山を整備した。

◎高尾放水路、油山川等の河川改修や袋井西小学校校庭貯留施設の整備など、流域治水対策を行った。

◎基幹管路の耐震化を進めるため、耐震管への更新を 2.6 ㎞実施した。

【今後の展開方向】

◎ 袋井消防庁舎及び袋井市防災センターの整備について、平成 32 年４月の開署を目指し、建設工事を行う。

政策６
市民がいきいきと活躍するまちを目指します

政策評価				
H28	H29	H30	H31	H32
C				

取組	取組評価				
	H28	H29	H30	H31	H32
取組１　市民と行政の協働によるまちづくり	２（一部改善）				
取組２　多様な文化の創造	２（一部改善）				
取組３　共生社会の確立	３（概ね順調）				
平均値	２．３				

取組別評価結果　順調：４　概ね順調：３　一部に改善を要する：２　改善を要する：１
平均値　Ａ：４～3.6　Ｂ：3.5～2.6　Ｃ：2.5～1.6　Ｄ：1.5～１

【平成 28 年度の取組】

◎袋井宿が開設され 400 年目の記念の年となることから、市民実行委員会が主体となり、二日間にわたり袋井宿開設四〇〇年記念祭を開催した。

◎ラグビーワールドカップを契機にまちの国際化を推進するため、「袋井版ホームステイ」の実施や、２名の国際交流員による幼稚園訪問、異文化理解出前講座を行った。

【今後の展開方向】

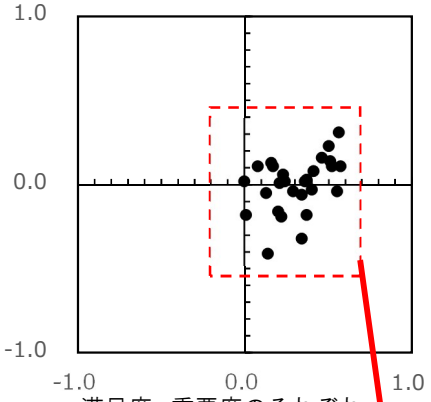
◎平成 30 年４月に公民館から移行するコミュニティセンターにおいて、地域コミュニティの維持・継続、地域包括ケアシステムの実現と推進、地域の防災・減災対策を推進していく。

◎まちの国際化を推進するため、国際化を盛り上げていただくメンバー「ハローフレンド」とともに、「袋井版ホームステイ」やスポーツ、料理教室などの交流を実施し、気軽に英語や異文化と触れ合える機会を提供していく。

3　取組に対する市民ニーズ

全27取組に対する市民の満足度・重要度を把握するため、平成29年５月に実施した市民意識調査の結果、満足度が低く、重要度が高い、市民の感じている重点取組課題（下図のDの領域）としては、「1-2未来に輝く若者の育成」、「2-3安心できる地域医療の充実」、「2-4自分らしく暮らせる障がい者支援の推進」、「3-2誰もが移動しやすいまちづくり」、「4-5雇用環境の充実」の５つの取組があげられています。

平成 26 年６月に実施した市民意識調査と比較すると、新たに「1-2 未来に輝く若者の育成」が重点課題にあげられています。



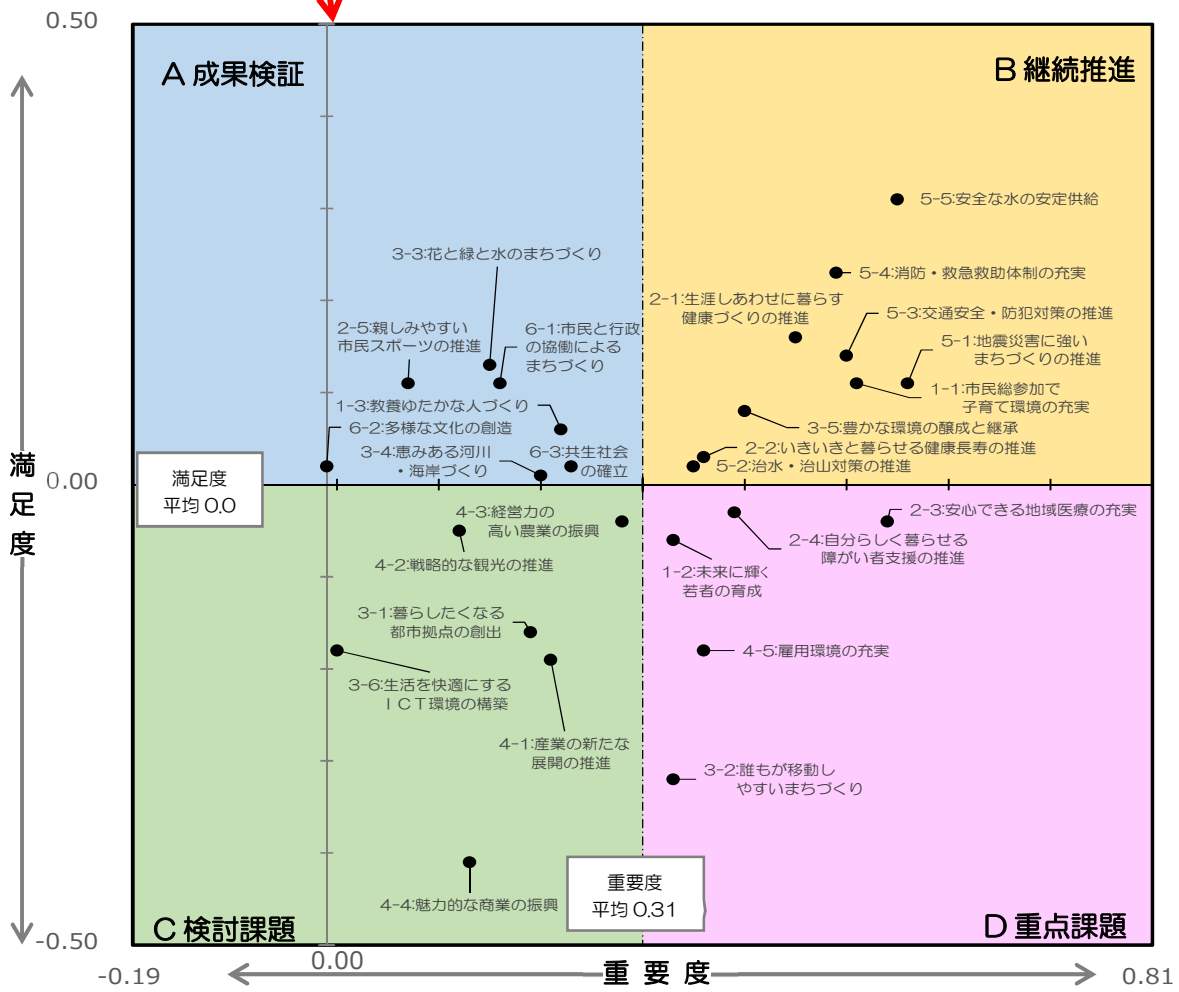
満足度・重要度のそれぞれの平均を中心にゾーンを４つに分けています。

A 成果検証
重要度：平均点未満
満足度：平均点以上
重要性の認識は低いが、取組に対する満足度は高く、一定の成果を上げているため、必要性を検証し適切な対応が望まれます。

B 継続推進
重要度：平均点以上
満足度：平均点以上
重要性の認識も取組に対する満足度もともに高く、現在の水準を下げないように継続的な対応が望まれます。

C 検討課題
重要度：平均点未満
満足度：平均点未満
重要性の認識は低く、取組に対する満足度も低く、必要性の検証や取組内容の見直しなどを検討し適切な対応が望まれます。

D 重点課題
重要度：平均点以上
満足度：平均点未満
重要性の認識は高いが、取組に対する満足度は低く、他区分の取組に優先した重点的な対応が望まれます。



平成28年度

取組別評価シートの見方

【評価シートの見方】

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策１	子どもがすこやかに育つまちを目指します
取組１	市民総参加で子育て環境の充実
取組の目的	家庭、地域、企業、行政が連携・協力し、市民総参加で子供・子育てを応援します。

現状と課題	◎共働き世帯の増加や女性の社会進出による保育需要の高まりに加え、計画的・継続的に実施してきた認可保育所などの新設により潜在需要が喚起され、保育所ニーズが増加する傾向にあり、待機児童解消には至っていない。 ◎子ども・子育て関連3法による児童福祉法の改正により、放課後児童クラブの受入対象年齢が小学6年生まで拡大されており、平成31年度までに受入体制を整える必要がある。

第2次総合計画における取組（27取組）とその目的、現状と課題を記載しています。

１．取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	保育所待機児童数 （平成29年４月１日現在） （人）	目標値	－	－	0	0	0	0.0%
		実績値	30	25	27			
2	放課後児童クラブの定員 （人）	目標値	－	－	805	1,061	1,141	100.0%
		実績値	805	805	835			
3	地域住民による子育て広場の実施箇所数 （箇所）	目標値	－	－	2	2	4	100.0%
		実績値	1	1	2			
4	母親クラブ等子育て支援団体の数 （団体）	目標値	－	－	8	8	10	75.0%
		実績値	8	6	6			
5	保育コンシェルジュの人数	目標値	－	－	2	2	3	50.0%
		実績値	1	1	1			
6	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数 （事業所）	目標値	－	－	38	~~41~~ 55	~~50~~ 70	100.0%
		実績値	30	39	49			
								70.8%

●取組指標の実績値
取組ごとに、その達成度を客観的かつ定量的に把握するため、数値を用いた取組指標の推移の結果を記載しています。

２．県内他市との比較

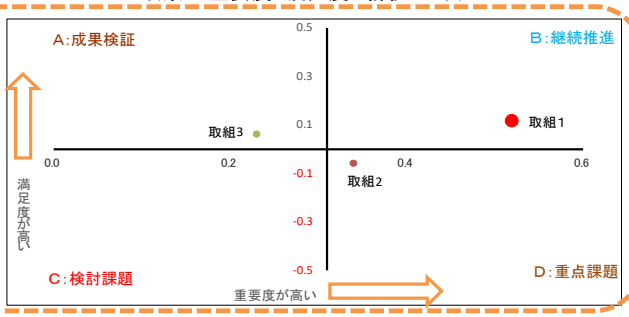
番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	保育所待機児童数（平成29年４月１日現在）（人）	27	0	0	5	0	－
2	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数「県男女共同参画課ホームページ平成29年５月現在」（事業所）	49	39	147	48	14	－
3							

●県内他市との比較
県平均や他市と比較し、本市の現状を把握するため、県内の近隣（磐田市、掛川市）及び中部・東部で同等の人口規模を持つ自治体（藤枝市・裾野市）、県平均の数値を記載しています。

３．市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.52				
満足度	0.11				

政策１ 重要度と満足度の評価マトリクス



●市民意識調査結果及びその分布
市民のニーズを把握し、市政運営に活用するため市民意識調査（市民アンケート）を実施し、各取組に対する市民の重要度・満足度を記載しています。

4．この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）子どもを産み育てる環境の整備推進					
地域子育て支援システム運営事業	すこやか子ども課	930	780	継続	
中央子育て支援センター運営事業	すこやか子ども課	38,185	40,120	継続	
親子交流広場運営事業	すこやか子ども課	3,946	4,465	継続	
中央子育て支援センター一時預かり事業	すこやか子ども課	4,568	4,568	継続	
基本方針（2）子どもにとって良質な教育・保育の提供					
（仮称）袋井南認定こども園施設整備事業	すこやか子ども課	0	0	拡充	◎
笠原こども園施設整備事業	すこやか子ども課	339,791	110,540	縮小	
民間保育所運営費補助事業	すこやか子ども課	1,250,524	1,370,884	継続	
地域型保育事業	すこやか子ども課	111,131	191,084	継続	
基本方針（3）すべての子どもの育ちを支える環境の整備					
放課後児童クラブ専用施設整備事業	すこやか子ども課	125,474	71,800	拡充	◎
放課後児童クラブ運営事業	すこやか子ども課	102,122	135,856	継続	
子ども支援トータルサポート事業	育ちの森	8,285	8,359	継続	
児童発達支援事業	育ちの森	13,173	18,618	継続	
基本方針（4）子育てと仕事の両立の支援					
男女共同参画プラン推進事業	市民協働課	593	604	継続	
基本方針（5）子育て世帯の不安の解消					
家庭児童相談室運営事業	しあわせ推進課	3,558	3,573	継続	
子ども医療費助成事業	しあわせ推進課	387,611	391,565	継続	
母子家庭等医療費助成事業	しあわせ推進課	15,125	15,843	継続	
基本方針（6）子どもの安全の確保					
家庭児童相談室運営事業	しあわせ推進課	3,558	3,573	継続	

●事務事業の実績
取組の基本方針に関連性の高い事業（取組に影響を与える事業）等を記載しています。基本方針ごとに主要な事業を整理するとともに、事業費の推移を記載しています。また、重点化する事業を◎で記載しています。

5．総合評価

Ⅰ．評価の分析	◎子育てアプリによる情報の発信や医療費の助成、子育て広場の充実などに努め、市民意識調査による結果では、取組に対する満足度は高い結果となった。一方、待機児童の解消については、保育所及び小規模保育施設新設への支援など定員の拡大に努めてきたが、保育所申込者数の増加により、待機児童は前年度より2人増え、27人となっており、対策が必要である。 ◎放課後児童クラブの施設整備については、小学6年生までの受入に向けて、計画的に整備を進めている。	H28の評価	一部に改善を要する
Ⅱ．28年度に取り組んだ内容	◎本市初となる公立認定こども園「笠原こども園」や、民間認可保育所「めいわ月見保育園」、民間小規模保育施設3園が平成29年4月に開園し、定員が119名拡大した。 ◎放課後児童クラブの受入児童の対象学年の拡大と利用者の増加に対応するため、施設拡充に取り組み、266人の定員拡大に努めた。		
Ⅲ．今後の展開方向	◎待機児童の解消に向け、保育施設の誘致及び（仮称）袋井南認定こども園の整備に取り組むとともに、就学前の子どもの教育・保育のあり方について方針を決定し、具体的に進めていく。 ◎放課後児童クラブについては、子ども・子育て支援事業計画に基づき、小学6年生までの受け入れに向けて、施設整備を計画的に推進する。		

●総合評価
各取組を効率的、効果的に推進していくため、評価の分析を行うとともに、今後の展開方向を記載しています。
評価については、取組指標の達成率に加えて、社会動向や各事業の進捗状況、市民意識調査結果等を総合的に評価し、「順調」・「概ね順調」・「一部に改善を要する」・「改善を要する」の四段階で評価します。

平成28年度
「取組別評価」結果

政策１　子どもがすこやかに育つまちを目指します
- 取組１　市民総参加で子育て環境の充実
- 取組２　未来に輝く若者の育成
- 取組３　教養ゆたかな人づくり

政策２　健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します
- 取組１　生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進
- 取組２　いきいきと暮らせる健康長寿の推進
- 取組３　安心できる地域医療の充実
- 取組４　自分らしく暮らせる障がい者支援の推進
- 取組５　親しみやすい市民スポーツの推進

政策３　快適で魅力あるまちを目指します
- 取組１　暮らしたくなる都市拠点の創出
- 取組２　誰もが移動しやすいまちづくり
- 取組３　花と緑と水のまちづくり
- 取組４　恵みある河川・海岸づくり
- 取組５　豊かな環境の醸成と継承
- 取組６　生活を快適にするICT環境の構築

政策４　活力みなぎる産業のまちを目指します
- 取組１　産業の新たな展開の推進
- 取組２　戦略的な観光の推進
- 取組３　経営力の高い農業の振興
- 取組４　魅力的な商業の振興
- 取組５　雇用環境の充実

政策５　安全・安心に暮らせるまちを目指します
- 取組１　地震災害に強いまちづくりの推進
- 取組２　治水・治山対策の推進
- 取組３　交通安全・防犯対策の推進
- 取組４　消防・救急救助体制の充実
- 取組５　安全な水の安定供給

政策６　市民がいきいきと活躍するまちを目指します
- 取組１　市民と行政の協働によるまちづくり
- 取組２　多様な文化の創造
- 取組３　共生社会の確立

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策1	子どもがすこやかに育つまちを目指します
取組1	市民総参加で子育て環境の充実
取組の目的	家庭、地域、企業、行政が連携・協力し、市民総参加で子供・子育てを応援します。

現状と課題	◎共働き世帯の増加や女性の社会進出による保育需要の高まりに加え、計画的・継続的に実施してきた認可保育所などの新設により潜在需要が喚起され、保育所ニーズが増加する傾向にあり、待機児童解消には至っていない。 ◎子ども・子育て関連3法による児童福祉法の改正により、放課後児童クラブの受入対象年齢が小学6年生まで拡大されており、平成31年度までに受入体制を整える必要がある。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	保育所待機児童数 （平成29年４月１日現在） （人）	目標値	－	―	0	0	0	0.0%
		実績値	30	25	27			
2	放課後児童クラブの定員 （人）	目標値	－	―	805	1,061	1,141	100.0%
		実績値	805	805	835			
3	地域住民による子育て広場の実施箇所数 （箇所）	目標値	－	―	2	2	4	100.0%
		実績値	1	1	2			
4	母親クラブ等子育て支援団体の数 （団体）	目標値	－	―	8	8	10	75.0%
		実績値	8	6	6			
5	保育コンシェルジュの人数	目標値	－	―	2	2	3	50.0%
		実績値	1	1	1			
6	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数 （事業所）	目標値	－	―	38	~~41~~ 55	~~50~~ 70	100.0%
		実績値	30	39	49			
								70.8%

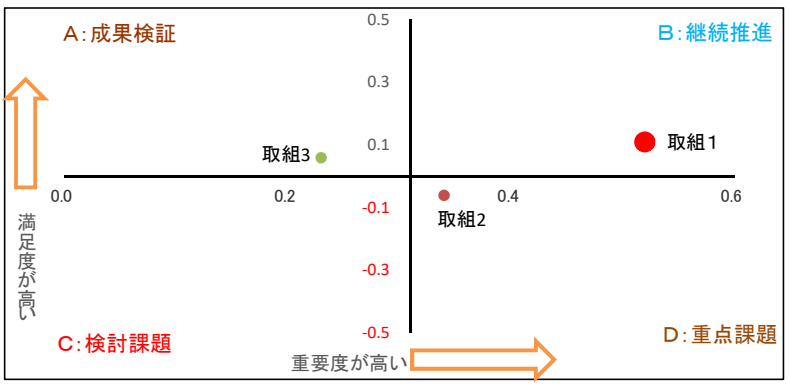
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	保育所待機児童数（平成29年４月１日現在）（人）	27	0	0	5	0	―
2	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数「県男女共同参画課ホームページ平成29年５月現在」（事業所）	49	39	147	48	14	―
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.52				
満足度	0.11				

政策1　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）子どもを産み育てる環境の整備推進					
地域子育て支援システム運営事業	すこやか子ども課	930	780	継続	
中央子育て支援センター運営事業	すこやか子ども課	38,185	40,120	継続	
親子交流広場運営事業	すこやか子ども課	3,946	4,465	継続	
中央子育て支援センター一時預かり事業	すこやか子ども課	4,568	4,568	継続	
基本方針（2）子どもにとって良質な教育・保育の提供					
（仮称）袋井南認定こども園施設整備事業	すこやか子ども課	0	0	拡充	◎
笠原こども園施設整備事業	すこやか子ども課	339,791	110,540	縮小	
民間保育所運営費補助事業	すこやか子ども課	1,250,524	1,370,884	継続	
地域型保育事業	すこやか子ども課	111,131	191,084	継続	
基本方針（3）すべての子どもの育ちを支える環境の整備					
放課後児童クラブ専用施設整備事業	すこやか子ども課	125,474	71,800	拡充	◎
放課後児童クラブ運営事業	すこやか子ども課	102,122	135,856	継続	
子ども支援トータルサポート事業	育ちの森	8,285	8,359	継続	
児童発達支援事業	育ちの森	13,173	18,618	継続	
基本方針（4）子育てと仕事の両立の支援					
男女共同参画プラン推進事業	市民協働課	593	604	継続	
基本方針（5）子育て世帯の不安の解消					
家庭児童相談室運営事業	しあわせ推進課	3,558	3,573	継続	
子ども医療費助成事業	しあわせ推進課	387,611	391,565	継続	
母子家庭等医療費助成事業	しあわせ推進課	15,125	15,843	継続	
基本方針（6）子どもの安全の確保					
家庭児童相談室運営事業	しあわせ推進課	3,558	3,573	継続	

5. 総合評価

Ⅰ．評価の分析	◎子育てアプリによる情報の発信や医療費の助成、子育て広場の充実などに努め、市民意識調査による結果では、取組に対する満足度は高い結果となった。一方、待機児童の解消については、保育所及び小規模保育施設新設への支援など定員の拡大に努めてきたが、保育所申込者数の増加により、待機児童は前年度より2人増え、27人となっており、対策が必要である。 ◎放課後児童クラブの施設整備については、小学6年生までの受入に向けて、計画的に整備を進めている。	H28の評価	一部に改善を要する
Ⅱ．28年度に取り組んだ内容	◎本市初となる公立認定こども園「笠原こども園」や、民間認可保育所「めいわ月見保育園」、民間小規模保育施設3園が平成29年4月に開園し、定員が119名拡大した。 ◎放課後児童クラブの受入児童の対象学年の拡大と利用者の増加に対応するため、施設拡充に取り組み、266人の定員拡大に努めた。		
Ⅲ．今後の展開方向	◎待機児童の解消に向け、保育施設の誘致及び（仮称）袋井南認定こども園の整備に取り組むとともに、就学前の子どもの教育・保育のあり方について方針を決定し、具体的に進めていく。 ◎放課後児童クラブについては、子ども・子育て支援事業計画に基づき、小学6年生までの受け入れに向けて、施設整備を計画的に推進する。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策1	子どもがすこやかに育つまちを目指します
取組2	未来に輝く若者の育成
取組の目的	国際社会や地域社会で活躍する、心ゆたかでたくましい若者を育てます。

現状と課題	◎児童生徒の学習意欲の低下や、学習のつまずき等を抱えたままでの進級、進学、不登校等の課題が生じている。また、国際競争の激化や情報通信技術が大きく進展し、将来を展望しにくいと言われる新しい時代を生き抜くためには、幅広い知識と柔軟な思考力に基づいて主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造するための基礎的な力が求められている。そのため、幼小中一貫教育の導入により、英語力の向上やICT教育等、これからの時代に対応するための教育に取り組む必要がある。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	「将来の夢や目標を持っている」と答える児童・生徒の割合（小6・中3）（%）	目標値	―	―	83.5	85.0	90.0	97.2%
		実績値	80.0	79.5	81.2			
2	全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合（小6・中3）（%）	目標値	―	―	75.0	75.0	100.0	100.0%
		実績値	50.0	10.0	100.0			
3	新体力テストで全国平均を上回る種目の割合（小5・中2）（%）	目標値	―	―	82.0	84.0	90.0	63.4%
		実績値	78.0	56.0	52.0			
4	教育施設大規模改修等の実施（施設数）（箇所）	目標値	―	―	2	2	3	100.0%
		実績値	1	1	2			
5	学校給食における市内産野菜の使用率（重量ベース）（%）	目標値	―	―	33.5	37.0	40.0	82.4%
		実績値	24.1	26.2	27.6			
		目標値	―	―				
		実績値						
								88.6%

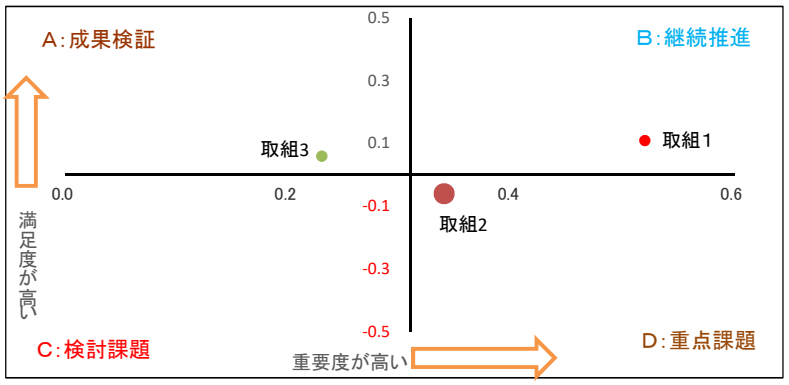
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.34				
満足度	−0.1				

政策1　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度 実績額	H29年度 予算額	H30年度 予算の方向性	
基本方針（1）ゆたかな心を育む教育の推進					
グローバルコミュニケーション力向上事業	学校教育課	1,694	2,800	継続	
英語力向上事業（小学校・中学校）	学校教育課	26,049	34,774	拡充	◎
国際理解教育推進事業	学校教育課	177	87	縮小	
基本方針（2）確かな学力を育む教育の推進					
ICTを活かした先進教育推進事業（小学校・中学校）	学校教育課	8,750	10,599	拡充	◎
学力向上対策事業（小学校・中学校）	学校教育課	4,360	5,893	継続	
基本方針（3）健やかでたくましい体を育む教育の推進					
食育推進事業	健康づくり課	4,256	3,569	継続	
生徒健康診断事業	学校教育課	4,746	4,900	継続	
基本方針（4）子ども一人ひとりを大切にした支援の充実					
いじめ・不登校等未然防止事業（小学校・中学校）	学校教育課	6,361	12,848	継続	
特別支援教育推進事業（小学校・中学校）	学校教育課	52,661	51,073	継続	
子ども支援トータルサポート事業	育ちの森	8,285	8,359	継続	
基本方針（5）地域とともにある学校づくりの推進					
地域とともにある学校づくり推進事業(小学校・中学校)	学校教育課	0	5,400	継続	
元気な学校づくり推進事業（小学校・中学校）	学校教育課	5,975	0	廃止	
基本方針（6）質の高い教育環境の整備					
袋井北小学校校舎増築事業	教育企画課	17,365	341,929	縮小	
周南中学校校舎増築事業	教育企画課	15,568	439,767	縮小	
笠原こども園施設整備事業【再掲1-1-(2)】	すこやか子ども課	339,791	110,540	縮小	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎袋井版学力・学習状況調査を導入した検証改善システムが少しずつ機能してきたことや、授業改善や教師の力量向上に向けた対策を進めてきた結果、平成28年度全国学力・学習状況調査では、全科目で全国平均を上回ることができた。 ◎新体力テストの結果では、小学校5年生については男女とも全国平均を下回る種目が多い結果となってしまった。中学2年生については、男女とも全国平均を上回る種目が半分以上となり、小学生の体力向上への取組が必要である。	H28の評価	一部に改善を要する
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎学力向上に向けて、講師を招へいしての研修会や授業力に優れた教員による若手教員への指導助言など、授業改善に向けた取り組みを進めた。また、ICT環境の整備やイングリッシュデイキャンプ、英検チャレンジ事業に着手し、417名の小中学生が英検にチャレンジした。 ◎義務教育9年間を通して継続的な教育課程を展開するため、袋井市幼小中一貫教育基本方針を策定した。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎これからの時代は、国際競争の激化や、情報通信技術が大きく進展し、幅広い知識と柔軟な思考力に基づいて主体的に判断し、新たな価値を創造するための基礎的な力が必要となる。そのため、幼児期の教育・保育から小学校・中学校までの教育の連携を強化する幼小中一貫教育を推進するとともに、英語教育やICT教育に取り組んでいく。 　また、体力向上では、学校全体の取組として計画的に体力づくりに取り組む。 ◎教育施設の老朽化対策では、浅羽中学校の大規模改修など、計画的に改修、修繕に取り組んでいく。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策1	子どもがすこやかに育つまちを目指します
取組3	教養ゆたかな人づくり
取組の目的	人や社会に貢献する人づくりを推進するとともに、市民の主体的な生涯学習活動を支援します。

現状と課題	◎生涯学習や文化・芸術の振興は個人レベルの成長を促すだけでなく、まちづくりの観点からも有効な手段であるという認識が広まっている。これまでの生きがいづくりや楽しく学ぶ学習活動に加えて、生涯学習の推進を通じて人や社会とのつながりを深め、学んだ成果を周囲の人々や地域で活かしていくことで、地域社会全体の活性化や発展につなげる取組が求められている。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	徳育推進協働事業への参加者数（人）	目標値	ー	ー	800	~~850~~ 4,000	~~1000~~ 4,000	100.0%
		実績値	420	885	3,733			
2	公民館の利用者数（人）	目標値	ー	ー	360,000	365,000	380,000	94.8%
		実績値	351,042	341,191	341,312			
3	月見の里学遊館（水玉プール除く）とメロープラザの利用者数（人）	目標値	ー	ー	180,000	185,000	200,000	86.2%
		実績値	169,643	170,141	155,186			
4	図書館の資料貸出点数（点）	目標値	ー	ー	560,000	570,000	592,000	94.4%
		実績値	531,652	534,149	528,412			
5	図書館の個人貸出利用者数（人）	目標値	ー	ー	131,000	135,000	150,000	99.4%
		実績値	124,920	128,728	130,201			
		目標値	ー	ー				
		実績値						
								95.0%

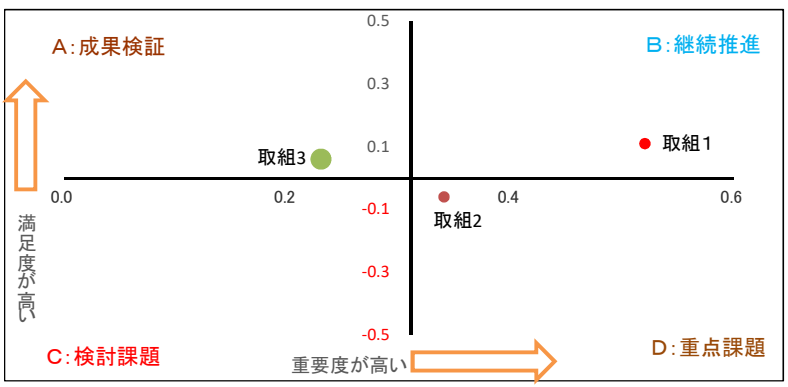
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	図書館の資料貸出点数（人口1,000人当たり）（点）「平成28年度静岡県の図書館」（H27実績）	6,127	7,778	7,273	6,528	4,807	5,920
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.23				
満足度	0.06				

政策1　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度 実績額	H29年度 予算額	H30年度 予算の方向性	
基本方針（1）徳育の推進					
徳育推進事業	教育企画課	157	266	継続	
基本方針（2）生涯学習活動の充実					
市民のITリテラシー向上推進事業	生涯学習課	0	500	継続	
グローバルコミュニケーション力向上事業	生涯学習課	0	2,000	継続	◎
市民映画普及事業	生涯学習課	0	1,200	縮小	
基本方針（3）社会全体が連携した青少年健全育成の推進					
青少年育成事業	生涯学習課	1,156	1,165	継続	
少年地域交流事業	生涯学習課	405	633	継続	
少年補導センター運営事業	生涯学習課	1,221	1,640	継続	
基本方針（4）図書館機能の充実と読書活動の推進					
図書館運営事業	生涯学習課	15,560	15,938	継続	
ブックスタート事業	生涯学習課	1,223	1,842	継続	
図書館蔵書充実事業	生涯学習課	25,278	23,466	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎徳育推進協働事業への参加者数については、「ありがとう広め隊」と協働で幼稚園・保育所・小中学校や高齢者学級を訪問し、多くの市民と協働により徳育を推進した。 ◎市民映画の製作では、映画制作ワークショップに参加する小中学生を募集し、ワークショップを開催。また、池田監督によるドキュメンタリー映画の撮影を行い、映画『Magic　Town』が完成した。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎月見の里学遊館では、生涯学習棟の天井落下等防止対策工事を行うとともに、うさぎホールや各種ワークショップ、公園を活用した事業等を実施し、市民ニーズに合った事業を展開した。メロープラザでは、メロプラフェスタやスキルアップ講座の企画運営、舞台操作、広報活動等を行ったことで、利用者数が増加した。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎市民映画のPRでは、市民向けの上映会の開催や映画祭への出品を行う。また、映画館や県など関係機関へPRを行い、市内外への上映会へとつなげる。 ◎市民を対象とした「学び直しの場」などを創出することで、まちの国際化に向けた英語力の向上やICT機器のスキルアップ講座を実施し、未来を支える地域人材を育成する。 ◎公民館をコミュニティセンターに移行した後も、社会教育、生涯学習活動を継続して実施し、地域における人材育成を支援する。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策2	健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します
取組1	生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進
取組の目的	生涯にわたり健康で幸せに暮らせるように、それぞれの生活や年代にあわせた健康づくりを推進します。

現状と課題	◎本市における生活習慣病の特徴である「糖尿病が強く疑われる人」は、特定健診のデータから、男女とも50歳代から県平均を上回っているという現状がある。 ◎生涯にわたり健康に生活するためには、40～50歳代からの健康づくりだけでなく、若い時から健康づくりに取り組むことが重要である。企業と連携し、従業員の健康づくりを戦略的に推進する「健康経営」の支援に取り組むことで、若い世代からの健康づくりを促進する必要がある。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	市国保特定健診で糖尿病が強く疑われる人の割合（ヘモグロビンA1cの値が6.5%以上の人）（%）	目標値	―	―	8.7	8.4	7.5	81.6%
		実績値	9.2 （H25）	9.7 （H26）	10.3 （H27）			
2	市国保特定健診で内臓脂肪症候群該当者及び予備群者の割合 （%）	目標値 上段:男 下段:女	―	―	30.7 12.5	29.3 12.2	25.1 11.3	96.4% 92.0%
		実績値 上段:男 下段:女	33.3 13.0 （H25）	31.4 13.4 （H26）	31.8 13.5 （H27）			
3	総合健康センター（聖隷袋井市民病院と休日急患診療室を含む）の延べ利用者数 （人）	目標値	―	―	110,000	112,000	120,000	97.9%
		実績値	―	84,864	107,741			
		目標値	―	―				
		実績値						
		目標値	―	―				
		実績値						
		目標値	―	―				
		実績値						
								92.0%

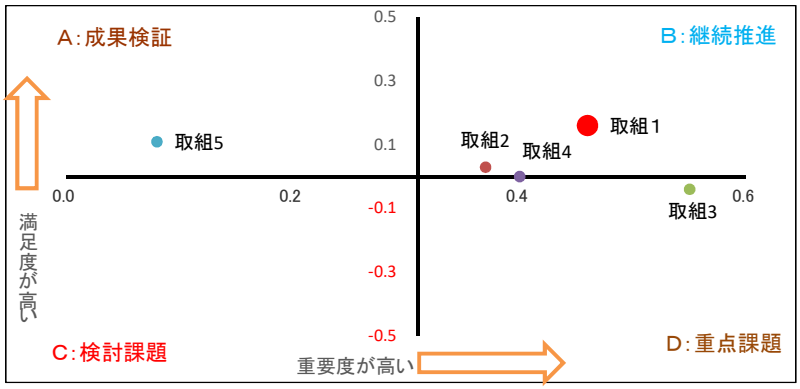
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	市国保特定健診受診率（%） 厚生労働省・県健康福祉部国民健康保険課「平成27年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況速報値」	52.9	46.1	38.1	49.6	45.4	37.6

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.46				
満足度	0.16				

政策2　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）地域における健康づくりの推進					
出前健康教室開催事業	健康づくり課	1,318	1,913	継続	◎
地域ヘルスプロモーション事業(地域健康寺子屋事業)	健康づくり課	301	522	継続	
健康運動サポーター活動推進事業	健康づくり課	102	340	継続	
基本方針（2）各年代における健康づくりの推進					
認知症予防教室事業	健康づくり課	407	282	継続	
介護予防プログラム普及事業	健康づくり課	0	518	継続	
介護予防教室事業（筋トレマシン教室）	健康づくり課	0	1,336	継続	
子ども健康教育支援事業	健康づくり課	826	1,037	継続	
基本方針（3）生活習慣病の発症予防と重症化予防					
各種がん検診事業	健康づくり課	86,412	91,576	継続	
生活習慣病予防事業	健康づくり課	900	1,327	継続	
後期高齢者健康診査事業	市民課	5,224	6,856	継続	
後期高齢者人間ドック助成事業	市民課	1,000	1,100	継続	
基本方針（4）栄養・運動など生活習慣の改善					
ICTを活かした健康づくり推進事業（アプリ開発）	健康づくり課	0	11,000	縮小	
健康塾開催事業	健康づくり課	762	394	継続	
食育推進事業	健康づくり課	4,255	3,569	継続	
フッピー健康ポイント事業（健康マイレージ）	健康づくり課	3,451	1,105	継続	◎
基本方針（5）心の健康づくりの推進					
虐待予防事業	健康づくり課	22	97	継続	
自殺予防対策事業	健康づくり課	63	173	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎糖尿病や内臓脂肪症候群等の該当者割合は、昨年度より増加しているが、保健師又は管理栄養士による個別面談を実施し、内臓脂肪症候群等の該当者の約2割の方が改善している。また、市国保特定健診の受診率は県平均を大幅に上回っており、今後も健診受診を呼び掛けていく。 ◎聖隷袋井市民病院では、看護師、理学療法士、作業療法士等の医療従事者を確保でき、4月から新たに回復期リハビリテーション病床50床を開設し、医療環境を充実させたことで、患者数の受け入れを大幅に増やすことが出来た。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎糖尿病未治療者（ヘモグロビンA1c6.5%（NGSP値）以上の者で服薬していない者）を対象に個別面談を実施するなど、延べ640人に対し、糖尿病に関する保健指導を実施した。 また、内臓脂肪症候群該当者及び予備群者のうち服薬していない方を対象に、保健師又は管理栄養士による個別面談を実施し、そのうち約2割の方が改善している。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎健康を支える環境づくりと健康課題の解決に向け、企業・事業所の健康経営を支援していく。また、県及び全国健康保険協会静岡支部等と連携して健康経営の普及啓発や課題整理を行うとともに、事業所出前健康教室による健康増進の動機づけ支援や、スマートフォンの歩数計を主とした健康ポイントシステムの普及など、企業との連携を強化していく。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策2	健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します
取組2	いきいきと暮らせる健康長寿の推進
取組の目的	すべての高齢者が尊重され、住み慣れた地域で、健やかに自分らしく暮らせる長寿社会を目指します。

現状と課題	◎高齢化の進行に伴い、今後もひとり暮らし高齢者や要介護認定者数、認知症患者数がさらに増加していく事が予想される。特に、団塊の世代が後期高齢者に到達する2025年を見据え、引き続き「地域包括ケアシステム」を推進していく必要がある。 ◎団塊の世代が65歳に到達し、介護保険認定率及び1人あたりの介護サービス給付額も増加傾向である。第7期介護保険事業計画が平成30年度から開始するため、本年度介護保険事業計画を策定する予定である。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	要介護（要支援）認定者の割合（65歳以上）（%）	目標値	ー	ー	16.2	16.4	17.8	100.0%
		実績値	15.5	15.4	15.2			
2	介護予防教室・講座参加者数（人）	目標値	ー	ー	15,700	16,100	18,000	100.0%
		実績値	14,039	13,890	16,012			
3	介護支援ボランティア登録人数（人）	目標値	ー	ー	290	310	330	83.1%
		実績値	256	244	241			
4	認知症サポーターの人数（人）	目標値	ー	ー	1,200	1,300	1,300	94.6%
		実績値	776	1,099	1,135			
5	要介護（要支援）認定者のうち在宅サービス及び地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護）利用者の割合（%）	目標値	ー	ー	57.4	57.5	57.8	100.0%
		実績値	57.2	60.9	62.3			
		目標値	ー	ー				
		実績値						
								95.5%

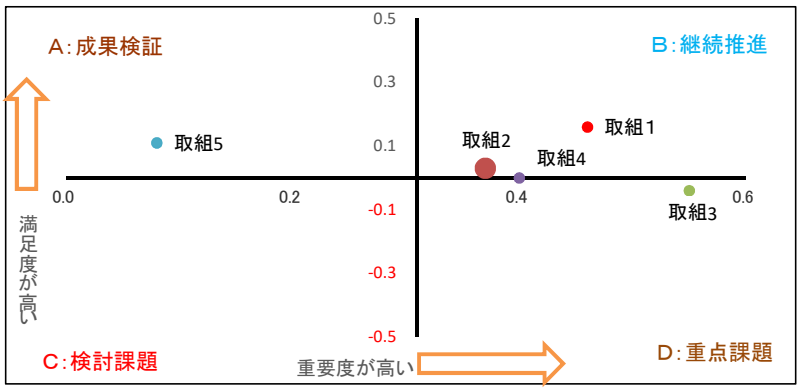
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	要介護（要支援）認定率（%）県「平成27年度介護保険事業状況報告年報」	15.9	15.3	16.3	15.4	13.5	15.9
2	ひとり暮らし高齢者率（%）県「高齢者福祉行政の基礎調査(H28.4.1現在)」	12.8	13.2	12.2	17.0	6.1	18.6
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.37				
満足度	0.03				

政策2　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）健康と生きがいづくりの推進					
介護支援ボランティア事業	地域包括ケア推進課	574	1,037	継続	
認知症予防教室事業	健康づくり課	406	282	継続	
介護予防プログラム普及事業	健康づくり課	0	518	継続	
介護予防教室事業（筋トレマシン教室）	健康づくり課	0	1,336	継続	
基本方針（2）地域包括ケアの充実					
地域包括支援センター運営事業	地域包括ケア推進課	64,130	64,305	継続	
生活支援体制整備事業	地域包括ケア推進課	8,557	8,398	継続	
認知症総合支援事業	地域包括ケア推進課	8,710	8,839	継続	
在宅医療・介護連携推進事業	地域包括ケア推進課	127	907	継続	
基本方針（3）住みやすいまちづくりの推進					
総合相談事業	地域包括ケア推進課	620	1,743	継続	
防犯対策推進事業	市民協働課	2,141	1,955	継続	
交通安全対策推進事業	市民協働課	7,879	8,148	継続	
基本方針（4）支え合う仕組みの構築					
ひとり暮らし高齢者支援事業	地域包括ケア推進課	1,700	2,303	継続	
認知症地域支え合い事業	地域包括ケア推進課	225	663	継続	
基本方針（5）介護保険事業の円滑な実施					
長寿しあわせ計画策定業務	地域包括ケア推進課	1,458	3,506	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎介護予防の取組では、地域活動サークルを一般とシニア（60歳以上でそのうち8割が65歳以上の高齢者）に区別したことで、地域で自立した運動習慣の定着等の介護予防に取り組むことができ、多くの方に参加していただいた。さらに、各地域で様々な健康教室を実施するなど、元気なお年寄りが増え、「要介護（要支援）認定者の割合（65歳以上）」の割合は下がっている。 　また、ひとり暮らしの高齢者は県平均を下回っており、今後も各家庭に加え、地域全体で高齢者を支えあう基盤をより強化していく必要がある。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎各種運動教室や認知症予防教室を実施するとともに、介護予防出前健康教室では、シニアクラブやいきいきサロン等の高齢者が活動する団体を対象に実施した。 　また、認知症サポーターの確保のため、市民をはじめ、市内の事業所や金融機関、警察等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催した。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎介護支援ボランティアを確保するため、引き続き新規登録者を募っていくとともに、既登録者の活動促進を狙ったフォローアップ研修や、ボランティア同士の交流会を積極的に計画・開催していく。また、認知症サポーターについては、多職種・多世代に渡って養成講座の受講を促し、定期的にスキルアップ研修を行うことで、地域全体で認知症患者とその介護者等を支える基盤をより強固なものにするべく推進する。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策2	健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します
取組3	安心できる地域医療の充実
取組の目的	保健・予防から医療、介護、福祉へと切れ目のない連携体制の構築を目指します。

現状と課題	◎医師不足・偏在が進む中、医療機関の機能分化と連携の推進による地域医療体制の強化、さらには患者の適正な医療機関受診による医療機関の維持が求められている。 ◎中東遠総合医療センターでは、「救命救急センター」の指定や病院機能評価の認定を受けるなど、圏域の基幹病院としての役割を果たすとともに、効率的な運営と健全な経営の推進が求められている。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	お達者度（男性）（年）	目標値	ー	ー	17.56	17.60	17.74	99.4%
		実績値	17.51（H24）	17.44（H25）	17.46（H26）			
2	お達者度（女性）（年）	目標値	ー	ー	21.08	21.11	21.20	98.5%
		実績値	20.87（H24）	20.86（H25）	20.77（H26）			
3	中東遠総合医療センターの患者満足度（入院）（%）	目標値	ー	ー	88.0	88.5	90.0	100.0%
		実績値	87.0	83.7	88.7			
4	中東遠総合医療センターの患者満足度（外来）（%）	目標値	ー	ー	67.5	70.7	80.0	89.6%
		実績値	61.3	59.3	60.5			
5	総合健康センターでの総合相談件数（件）	目標値	ー	ー	2,600	2,700	3,000	96.0%
		実績値	-	2,080	2,495			
		目標値	ー	ー				
		実績値						
								96.7%

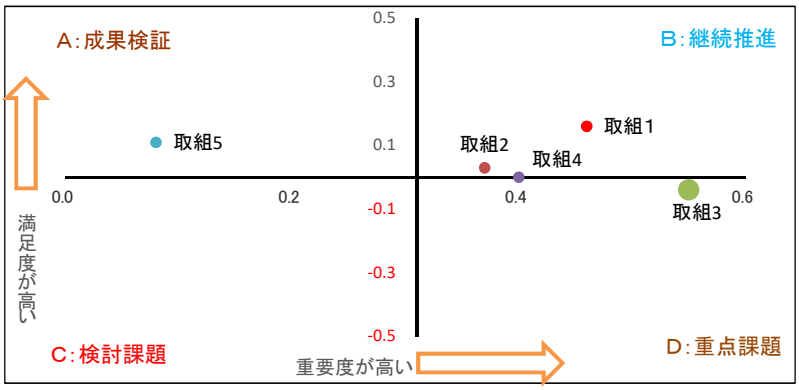
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	お達者度（男性）（平成26年実績）（県発表）	17.46	18.41	18.13	18.46	18.43	17.81
2	お達者度（女性）（平成26年実績）（県発表）	20.77	21.21	21.07	20.69	21.35	21.02
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.55				
満足度	-0.04				

政策2　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）切れ目のない地域医療体制の確保					
中東遠総合医療センター運営負担金	地域包括ケア推進課	705,622	706,387	継続	
袋井市病院事業運営費補助金	地域包括ケア推進課	338,816	338,196	継続	
袋井市立聖隷袋井市民病院運営事業	地域包括ケア推進課	1,312,576	1,916,779	縮小	
基本方針（2）救急医療体制の確保					
中東遠総合医療センター運営負担金【再掲2-3-(1)】	地域包括ケア推進課	705,622	706,387	継続	
一次救急医療事業	地域包括ケア推進課	41,096	43,556	継続	
基本方針（3）医療と介護の連携強化					
総合健康センター施設管理運営費	地域包括ケア推進課	143,739	161,039	拡充	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎お達者度については、県平均を下回るものの、高齢化率や高齢者世帯におけるひとり暮らし高齢者の割合は県下でも低い状態である。 ◎中東遠総合医療センターにおける入院患者の満足度については、各病棟に退院支援担当者を設置し、看護師、社会福祉士、精神保健福祉士などの専門職が携わることで、安心した入院生活につながり高い満足度になった。 外来における満足度については、待ち時間短縮に向けさらなる改善が必要だが、取り組みに対する一定の評価を得ており、昨年度より満足度は上がっている。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎地域医療体制の充実として、身近な地域で安心して出産できる環境を整えるため、産科医療施設開設者に対して支援を行い、新たに2施設で出産が可能となった。 ◎中東遠総合医療センターでは、新公立病院改革プランを策定し良好な病院運営に努めるとともに、「地域医療支援病院」の承認を受け、地域の医療機関と連携・協力し医療の質とサービスの向上、救急医療の実施など、信頼される病院として地域医療に貢献した。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎お達者度の向上、自立支援を図るため、引き続き「運動」・「食生活」・「社会参加」分野の事業を推進する。 ◎中東遠総合医療センター、聖隷袋井市民病院では、医療機能の分化・連携を図り、それぞれの病院改革プランに基づく取り組みを実施する。 ◎地域包括ケアシステムの構築と事業を充実させるため、袋井市在宅医療多職種連携推進会議や研修会を開催するなど多職種の連携を推進する。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策2	健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します
取組4	自分らしく暮らせる障がい者支援の推進
取組の目的	障がいのある人が、住み慣れた地域で、生きがいを持って生活できる環境を整備します。

現状と課題	◎障害者総合支援法が平成25年４月１日に施行され、全ての障がい者及び障がい児が可能な限り住み慣れた地域できめ細やかなサービスを受け、自分の能力を最大限発揮し、生きがいを持って生活できるように環境整備をすることが求められている。 ◎国は長期入院中の障がい者の在宅移行を方針とするが、その受け入れのサービスや施設の整備がまだ十分な状況ではない。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	共同生活援助（グループホーム）の定員数（人）	目標値	ー	ー	71	71	101	100.0%
		実績値	66	66	71			
2	避難行動要支援者の個別計画作成の同意率（%）	目標値	ー	ー	72.0	74.0	80.0	97.6%
		実績値	70.8	69.6	70.3			
3	障がい者の法定雇用率（2.0%）を達成している一般企業の割合（%）	目標値	ー	ー	34.0	38.0	50.0	100.0%
		実績値	27.1	32.7	43.2			
		目標値	ー	ー				
		実績値						
		目標値	ー	ー				
		実績値						
		目標値	ー	ー				
		実績値						
								99.2%

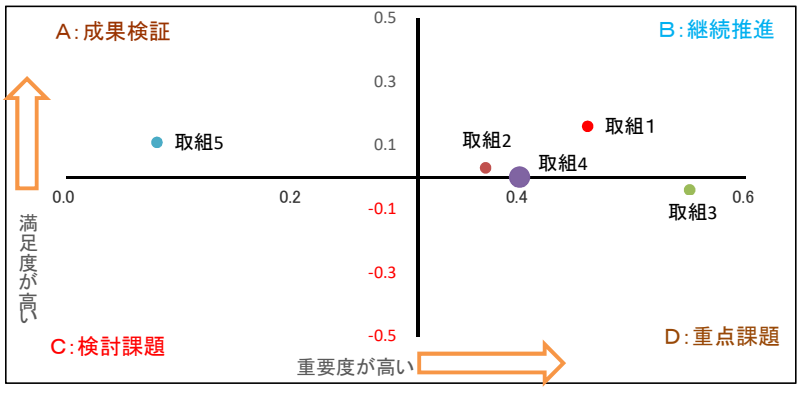
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	平成28年度障害者就労施設等からの物品等の調達実績（県障害者政策課HP）（円）	2,785,530	3,025,032	11,792,362	5,765,963	2,041,370	-
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.40				
満足度	0				

政策2　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度 実績額	H29年度 予算額	H30年度 予算の方向性	
基本方針（1）自立した生活の支援					
地域活動支援センター事業	しあわせ推進課	16,890	12,814	継続	
日中一時支援事業	しあわせ推進課	35,478	38,400	継続	
障害児放課後児童クラブ運営事業	しあわせ推進課	24,296	38,325	継続	
日常生活用具給付事業	しあわせ推進課	15,057	14,540	継続	
基本方針（2）社会福祉施設の整備支援					
社会福祉施設・設備整備費補助事業	しあわせ推進課	1,305	1,600	拡充	
基本方針（3）障がい者への理解と地域の交流の支援					
緊急通報システム機器貸与事業	しあわせ推進課	132	275	継続	
相談員設置事業(身体)	しあわせ推進課	320	320	継続	
相談員設置事業(知的)	しあわせ推進課	148	148	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎共同生活援助（グループホーム）1施設が開設できたことにより、グループホームの定員目標値を達成することができた。また、避難行動要支援者へ個別計画を策定するための個人情報の提供に関する同意率は、平成27年度から2%増加しており、着実に成果が出つつある。 ◎障がい者の法定雇用率（2.0%）を達成している一般企業の割合は43.2%となり、障がい者雇用について、企業や市民の理解が進んでいる。さらに、障害者就労施設等からの物品等の調達では、学校給食の食材用野菜の購入等、積極的に取り組んでいる。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎共同生活援助（グループホーム）の開設予定事業者がおり、その開設手続を支援することで、施設設置を促進した。また、避難行動要支援者へ、個別計画の策定、策定に必要な個人情報の提供について、周知・依頼を実施した。 ◎障がい者の法定雇用率について、現状分析を実施し、研修会等へ参加し情報収集を行うとともに、障害者優先調達では学校給食の食材用野菜の購入等、積極的に取組んだ。		
Ⅲ. 今後の展開方向	第3次障がい者計画（平成30年度～平成35年度）及び第5期障がい福祉計画（平成30年度～平成33年度）を策定する中で、障がい福祉サービス提供事業者やサービス利用者へ調査を実施し、その意見を反映させた上で計画を策定し、障がい者を受け入れる施設整備の推進など、障がい者の自立に向けた施策を推進していく。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策2	健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します
取組5	親しみやすい市民スポーツの推進
取組の目的	市民が明るく健康でいきいきとした生活を送れるように、気軽に親しめるスポーツ文化の推進に取り組みます。

現状と課題	◎2018年(平成30年度)全国高等学校総合体育大会弓道競技大会の開催、2019年(平成31年度)ラグビーワールドカップ静岡県開催、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催により、市民のスポーツへの関心が高まっている。 ◎スポーツに取り組む市民は増えており、一定のスポーツ環境は整っているものの、本市の運動施設は老朽化が進んでいることから新総合体育館の整備を進めるとともに、既存施設の改修を計画的にすすめていく必要がある。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	スポーツ指導者派遣回数（回）	目標値	ー	ー	180	185	200	72.8%
		実績値	169	151	131			
2	スポーツ指導者育成事業助成金の交付件数（件）	目標値	ー	ー	21	22	25	4.8%
		実績値	18	3	1			
3	全国スポーツ大会の出場者数（激励金交付件数）	目標値	ー	ー	70	75	90	88.6%
		実績値	61	61	62			
4	市内の運動施設の利用者数（エコパを除く）（人）	目標値	ー	ー	695,000	700,000	750,000	100.0%
		実績値	660,891	672,956	732,308			
		目標値	ー	ー				
		実績値						
		目標値	ー	ー				
		実績値						
								66.6%

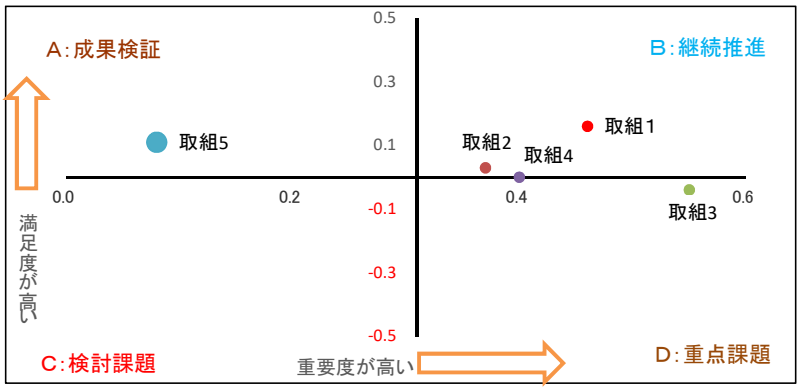
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.08				
満足度	0.11				

政策2　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）子どものスポーツ機会の充実と体力向上					
各種スポーツ教室・大会開催事業	スポーツ推進課	2,457	3,918	継続	
学校運動施設運営事業	スポーツ推進課	1,654	1,641	継続	
基本方針（2）ライフステージに応じたスポーツ活動の推進					
スポーツドリーム推進事業	スポーツ推進課	4,949	8,381	拡充	◎
ウオーキング普及事業	スポーツ推進課	1,140	940	継続	
エアロビック普及事業	スポーツ推進課	687	757	継続	
基本方針（3）誰もが気軽に取り組めるスポーツ環境の整備					
風見の丘施設管理運営事業	スポーツ推進課	68,917	70,404	継続	
総合体育館整備事業	スポーツ推進課	39,945	842,308	拡充	
基本方針（4）アスリートを育てる競技スポーツの推進					
静岡県市町対抗駅伝競走大会事業	スポーツ推進課	1,744	2,271	継続	
袋井市スポーツ協会運営補助事業	スポーツ推進課	7,760	7,760	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎スポーツ指導者派遣回数では、教育委員会の既存プログラムにエアロビックを組み込むなどしたため、回数は減少したが、市民がより参加しやすい環境づくりにつながった。 ◎スポーツ指導者育成事業助成金の交付件数では、指導者の高齢化が進み、平成27年度3件、平成28年度1件と減少している。また、全国スポーツ大会の出場者数では、各競技のレベルに差があり、全体の競技レベルの向上を図るため、幼児期から体力向上に取り組む必要がある。 ◎市民ニーズを捉えた各種講座や運動教室の開催、施設の維持管理に努めた結果、運動施設の利用者数は昨年度より約6万人増えており、市民意識調査においても、満足度は高い結果となっている。	H28の評価	一部に改善を要する
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎市内小中学校や幼稚園、保育園をはじめ、公民館や地域の各種団体等に、スポーツ推進委員によるスポーツ指導者の派遣を呼びかけ、市ホームページや広報ふくろいなどにより、スポーツ指導者育成事業助成金の交付や、全国スポーツ大会の出場に伴う激励金交付の周知を図った。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎ラグビーワールドカップの開催までにラグビーの普及を図り、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致では、外国チームのトップアスリートとの交流により、競技力の向上を図るとともに国際友好親善を深めていく。 ◎市民が利用しやすい新総合体育館を整備することで、スポーツを通じた市民交流の活性化を図るとともに、市内運動施設の維持・修繕を計画的に進める。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策3	快適で魅力あるまちを目指します
取組1	暮らしたくなる都市拠点の創出
取組の目的	誰もが安心して快適に暮らせる、いつまでも暮らしたくなるまちづくりを推進します。

現状と課題	◎本市はこれまで、子ども医療費助成などのソフト事業とともに、土地区画整理事業や民間による住宅環境を提供し、若年世帯に対しても住みやすい環境を整備してきたことにより、人口増加とともに合計特殊出生率の向上が図られた。 ◎今後、少子高齢化や人口減少が進展する中において、多様な生活機能がコンパクトに集積した都市拠点の形成、誰もが便利で安心して豊かに暮らすことができる居住環境の構築、災害に強いまちづくりが必要である。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	市民がまちづくりに参加する地区数（地区計画など）（地区）	目標値	―	―	7	8	10	100.0%
		実績値	6	7	7			
2	地区計画などの実施面積（ha）	目標値	―	―	338	346	360	88.5%
		実績値	299	299	299			
3	土地区画整理実施区域内の未利用区画数（区画） ※実績値：上段は現在施行地区のみ 下段は市域全体	目標値	―	―	817	792	770	100.0%
		実績値	860 （860）	827 （778）	783 （683）			
		目標値	―	―				
		実績値						
		目標値	―	―				
		実績値						
		目標値	―	―				
		実績値						
								96.1%

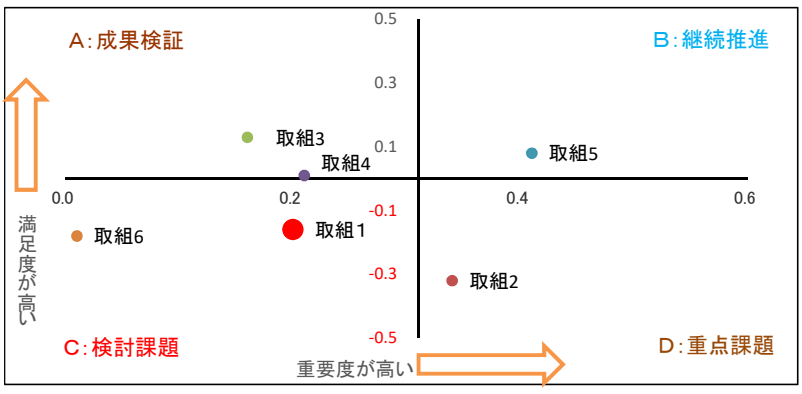
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.20				
満足度	−0.2				

政策3　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）コンパクトに生活機能が集約した都市拠点の形成					
袋井駅南地区まちづくり事業	都市計画課	2,779	800	拡充	◎
基本方針（2）安全で魅力ある市街地の形成及び再生					
袋井市上山梨第三土地区画整理事業	都市計画課	163,112	61,000	縮小	
袋井駅南都市拠点土地区画整理事業	都市計画課	73,375	80,390	拡充	◎
基本方針（3）地域資源の保全と良質な景観形成の推進					
景観形成推進事業	都市計画課	3,008	1,686	継続	
屋外広告物適正化事業	都市計画課	7	32	継続	
基本方針（4）総合的な住宅施策の推進					
市営住宅施設整備事業	都市計画課	40,098	35,500	継続	
空家対策事業	都市計画課	0	158	継続	
基本方針（5）まちづくりへの市民参加の推進					
地域まちづくり支援事業	都市計画課	924	1,078	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎市民がまちづくりに参加する地区数及び実施面積については、川井西地区や袋井駅南地区において地域住民との意見交換や検討を引き続き行う。 ◎土地区画整理実施区域内の未利用区画数は、住宅メーカーによる複数区画の購入などにより減少し、効果的な利用が図られている。 ◎市民意識調査の結果では、市民の満足度は低い結果となっており、取組の内容や進捗状況をより分かりやすく情報発信していく必要がある。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎袋井市上山梨第三土地区画整理事業では、公園工事等の実施及び保留地の売却（57区画）を行った。平成29年度事業完了予定である。 ◎袋井駅南地区のまちづくり事業では、メディカル地区において医療・高齢者・保育施設を誘致するとともに、商業地区において業務代行予定者の募集を開始した。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎袋井駅南都市拠点土地区画整理事業及び駅南地区まちづくり事業により、市の顔となる玄関口、袋井駅南地区にふさわしい「にぎわい」の充実を図るとともに、「うるおい」のある良好な住環境の形成など、健康的な都市空間の創出に向け、まちづくりを推進する。 ◎上山梨地区など、都市基盤が未整備のまま宅地化が進み、老朽化建物が連担している地域については、地域との協働によるまちづくりを積極的に支援・推進し、安全安心な災害に強いまちづくりの実現を目指す。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策3	快適で魅力あるまちを目指します
取組2	誰もが移動しやすいまちづくり
取組の目的	日常生活の移動を円滑にするため道路整備を行い、利用しやすい公共交通と拠点ネットワークを構築します。

現状と課題	◎高度経済成長期以降、段階的に整備してきた道路が老朽化してきたことにより、維持管理に要する費用の確保が課題である。 ◎自家用車の普及等により、公共交通に頼らない生活が広がり、民間路線バスや自主運行バスの利用者が伸び悩み、一人あたりのバス運行経費が増加している。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	市営バス（自主運行バス・デマンドタクシー・地域協働運行バス）の利用者数（人）	目標値	ー	ー	38,000	38,400	~~39,183~~ 38,550	100.0%
		実績値	40,014	39,160	38,071			
2	幹線道路の歩道整備率（%）	目標値	ー	ー	39.9	40.0	40.3	100.0%
		実績値	39.7	40.0	40.1			
3	協働による道路整備適用率（生活道路）（%）	目標値	ー	ー	82.5	85.0	92.5	100.0%
		実績値	73.7	80.0	85.0			
4	修繕実施橋梁数（橋）	目標値	ー	ー	19	22	29	100.0%
		実績値	14	19	21			
		目標値	ー	ー				
		実績値						
		目標値	ー	ー				
		実績値						
								100.0%

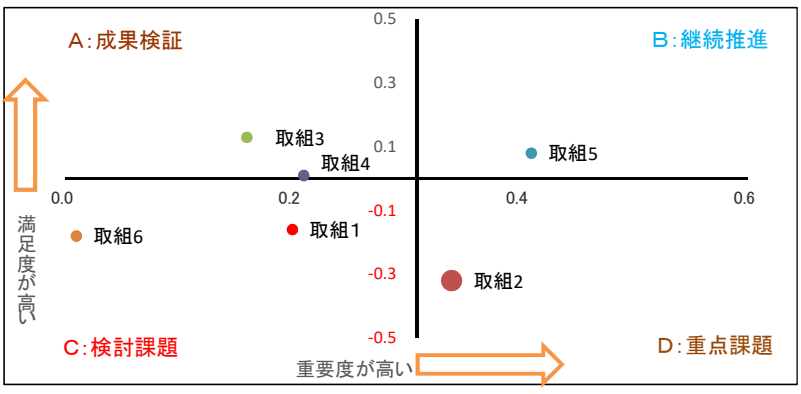
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.34				
満足度	−0.3				

政策3　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）利用しやすい公共交通網の構築					
生活バス路線確保対策事業	市民協働課	58,790	58,000	継続	
自主運行バス運行事業	市民協働課	49,041	52,556	拡充	◎
天竜浜名湖鉄道運営支援事業	市民協働課	807	903	継続	
基本方針（2）安全で円滑な道路整備の推進					
袋井市上山梨沿道整備土地区画整理事業	都市整備課	112,377	165,000	拡充	
（都）山梨中央通り線新設事業	都市整備課	89,079	99,472	拡充	
（都）上久能山科線（第二工区）道路改築事業	都市整備課	40,451	73,000	縮小	
3級市道整備事業	建設課	50,093	66,000	継続	
基本方針（3）協働によるみちづくりの推進					
協働によるみちづくり事業	建設課	983	1,700	継続	
基本方針（4）道路の老朽化対策の実施					
道路・橋りょう維持管理事業	建設課	206,391	194,499	継続	
橋りょう長寿命化修繕事業	建設課	48,823	51,280	拡充	◎
道路ストック総点検事業	建設課	46,774	44,000	継続	
道路舗装補修事業	建設課	25,755	31,200	拡充	◎

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎自主運行バス等の利用者数は、目標値は達成しているものの、年々減少しており、10月の自主運行バスの見直しによる路線の短縮運行や病院線の減便、予約型乗合タクシー（デマンドタクシー）の試行運行を宇刈・浅羽南地区において開始したことなどもあり、昨年度実績より1,089人の減となった。 ◎取組に対する市民意識調査の結果では、市民の満足度は低い結果となっており、市民が利用しやすいバス等の公共交通の構築が求められている。一方で、幹線道路の歩道整備率及び協働による道路整備適用率（生活道路）はいずれも目標値を超えており、順調に整備が進んでいる。 　また、既存の道路・橋りょう施設の点検を行い、必要な修繕について計画を立てている。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎自主運行バスについて、宇刈地区及び浅羽南地区において、予約型乗合タクシー（デマンドタクシー）の試行運行を開始した。 ◎歩道整備では、重点施策となっている通学路の緊急合同点検に基づく路線を中心に事業を推進したため、歩道整備率の向上に繋がった。 ◎既存施設の維持管理について、老朽化している道路及び橋りょうの修繕を実施した。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎デマンドタクシーは、平成29年10月からの本運行に向け、聴取した地域や利用者からの意見を踏まえて、運賃値下げ、乗合割引、目的地の追加、増便、予約時間の変更など運行の見直しを行い、利便性を向上させる。 ◎インフラ整備では、事業費の精査及び優先度の選定など「選択」と「集中」を徹底し、効果的な整備を進めるとともに、既存インフラ施設では、点検を徹底し、優先度を見極めた上で長寿命化を図っていく。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策3	快適で魅力あるまちを目指します
取組3	花と緑と水のまちづくり
取組の目的	地域の資源を活かした憩いの場の創出や、花と緑にあふれるまちづくりを推進します。

現状と課題	◎都市公園の多くは高度経済成長期に整備され、供用開始後30年以上経過した公園が増加している。壊れたら直す維持管理から、定期的に修繕を行う予防保全対策の必要性が求められている。 ◎公園の維持管理について、多くの公園は地域団体等の愛護団体により管理されているが、高齢化が進んでおり、今後の活動継続に影響が出てくる。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	未利用地を活用した広場面積（㎡）	目標値	ー	ー	0	0	1,000	ー
		実績値	0	0	0			
2	公園愛護団体数（団体）	目標値	ー	ー	81	82	85	100.0%
		実績値	80	82	82			
3	花工場の花苗配布数（ポット）	目標値	ー	ー	166,000	167,000	170,000	98.9%
		実績値	165,601	162,400	164,150			
4	花育に関わる講座・イベントの開催数（回）	目標値	ー	ー	8	10	20	100.0%
		実績値	7	7	9			
		目標値	ー					
		実績値						
		目標値	ー					
		実績値						
								99.6%

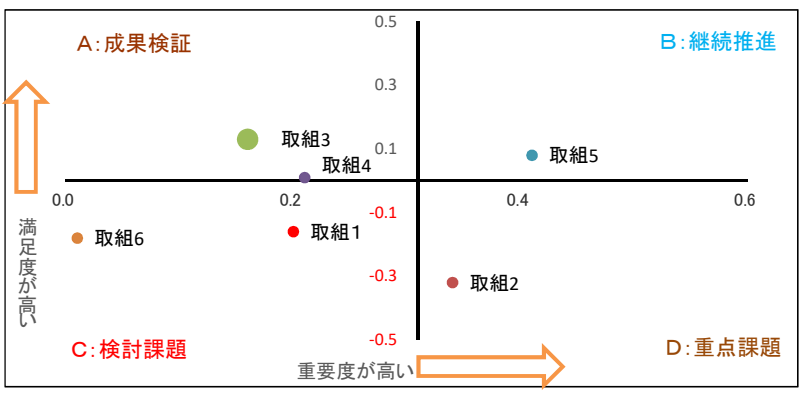
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	一人当たり都市公園等面積（市町公共施設状況）（㎡）県「平成27年度市町公共施設の状況」	28.5	9.3	14.4	7.9	4.2	9.1
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.16				
満足度	0.13				

政策3　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）身近な公園・広場の創出					
みつかわ夢の丘公園整備事業	環境政策課	146,608	285,885	縮小	
東海道どまん中袋井宿発信事業（メモリアル施設整備）	市民協働課	76,496	592	拡充	◎
公園愛護活動事業	都市整備課	6,570	6,592	継続	
基本方針（2）花を通した市民の健康づくり・交流の促進					
花壇維持管理事業	都市整備課	6,579	6,619	継続	
花工場運営事業	都市整備課	5,552	5,701	継続	
基本方針（3）歩いてみたくなる水辺空間の創出					
花咲くふくろい推進事業	都市整備課	545	1,844	拡充	
基本方針（4）公共緑地の適切な管理と宅地内緑化の推進					
公園維持管理事業	都市整備課	77,115	51,841	継続	
公園長寿命化事業	都市整備課	24,518	40,000	拡充	◎
街路樹管理委託事業	都市整備課	57,674	61,341	継続	
公園芝生・樹木等管理委託事業	都市整備課	71,217	69,108	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎本市は、他市との比較の中で、一人あたりの都市公園等面積は28.5㎡と充足しており、地域住民の交流の場や防災機能の役割を担っている。 ◎公園の維持管理を地域団体等の愛護団体に依頼しており、愛護団体の活動継続の対応に努めている。 ◎花工場の花苗配布数については、花工場において数量調整を早いうちに行い、効率的に花苗を生産しボランティア団体や学校に配布した。また定期配布事業対象を高齢者等の社会福祉施設まで広げたため、花とふれあう市民が増えた。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎メモリアル広場を整備し、「袋井宿開設四〇〇年記念祭」を開催した。 ◎公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の更新や修繕を行うとともに、設置10年未満の公園を計画の対象に含めるよう計画の見直しを行った。また、花育に関する講座・イベントの開催数を増やし、公園愛護の意識を醸成させるとともに、愛護団体を新たに確保した。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎地域との意見交換を重ねた上で、施設に必要な樹木・遊具数の適正化を図るとともに、公園や街路樹に愛着を持ち大切に扱う意識を醸成し、愛護活動に協力していただく団体を増やしていく。 ◎供用開始後30年以上経過している施設もあることから、点検を行った上で、必要な対策を定期的に行うなど、安全・安心な施設の維持管理に努める。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策3	快適で魅力あるまちを目指します
取組4	恵みある河川・海岸づくり
取組の目的	人の生活に欠かせない水や多様な生物が生きる河川や海岸を大切にし、河川愛護や海岸保全の活動を推進します。

現状と課題	◎河川堤防の草刈りについて、自治会や部農会などの地域組織に行っていただいているが、高齢化や人口減少の影響から、地域組織以外の新たな担い手を発掘する必要がある。 ◎浅羽海岸について、平成26年度から防潮堤整備工事に着工し、県の防災林造成事業と連携しながら約15年後の完成を目指している。今後、防潮堤の利活用について、地域住民に有効利用される施設とするための検討を進めていく。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	浅羽海岸クリーン作戦参加者数（人）	目標値	ー	ー	1,400	1,400	1,500	71.4%
		実績値	1,400	900	1,000			
2	河川愛護活動参加者数（人）	目標値	ー	ー	25,500	26,000	27,500	91.8%
		実績値	24,571	23,641	23,416			
3	河川愛護（リバーフレンドシップ）の協定締結団体数（団体）	目標値	ー	ー	48	49	55	100.0%
		実績値	46	52	52			
		目標値	ー					
		実績値						
		目標値	ー					
		実績値						
		目標値	ー					
		実績値						
								87.7%

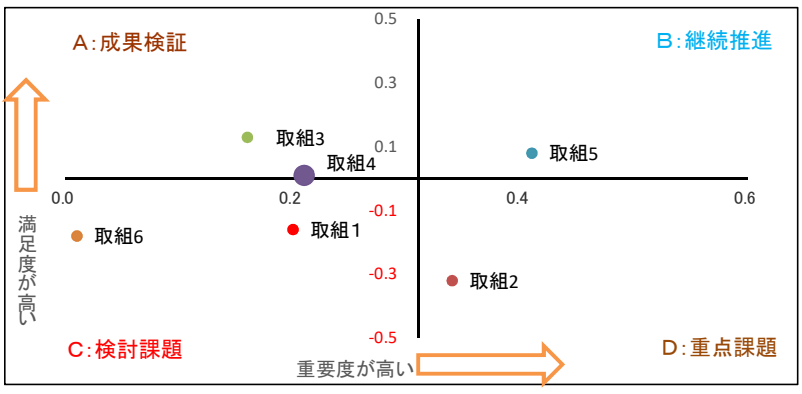
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.21				
満足度	0.01				

政策3　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）環境に配慮した河川・排水路の整備推進					
河川・排水路維持管理事業	建設課	33,392	29,522	継続	
新町・本町地内排水路改修事業	建設課	7,419	7,000	継続	
山田下谷の沢整備事業	建設課	0	5,000	継続	
木原2号排水路改修事業	建設課	3,240	3,500	継続	
基本方針（2）河川愛護の推進					
河川・海岸愛護事業	建設課	39,242	37,931	継続	
基本方針（3）美しい海岸の創出					
松食い虫等防除事業	農政課	822	986	継続	
松林保全管理事業（グリーンウェーブ活動）	農政課	4,788	3,445	継続	
生活環境保全林ゴミ清掃事業（県有防災林）	農政課	270	135	継続	
河川・海岸愛護事業 【3-4-(2)再掲】	建設課	39,242	37,931	継続	
基本方針（4）海岸侵食対策の推進					
福田漁港・浅羽海岸サンドバイパス推進事業	建設課	－	－	継続	
基本方針（5）防潮堤整備と利活用の促進					
静岡モデル（袋井市）防潮堤整備事業	建設課	430,436	493,619	継続	◎

5. 総合評価

Ⅰ．評価の分析	◎浅羽海岸クリーン作戦参加者数については、天候により参加人数の増減があったが、昨年度より増加した。今後も自治会への働きかけ等を継続して参加者の増加を目指していく。 河川愛護活動参加者数については横ばい傾向にあるので、今後も自治会への働きかけ等を継続し、参加者の増加を目指していく。	H28の評価	一部に改善を要する
Ⅱ．28年度に取り組んだ内容	◎袋井幸浦の丘プロジェクトとして、豊沢工業団地からの開発発生土を活用し、防潮堤整備工事を実施するとともに、防潮堤完成後の利活用の実施計画策定に向けて協議検討を行い、植樹会を実施した。 ◎浅羽海岸について、松くい虫被害防止・グリーンウェーブキャンペーン事業（育樹活動）、県有防災林のゴミ清掃など、地域団体とともに保全活動を行った。また、7月の海岸愛護月間にあわせ、地元自治会や浅羽中学校生徒を中心に、「海岸クリーン作戦」を実施した。 ◎河川愛護活動では、地元自治会などが河川の草刈り等を実施した。		
Ⅲ．今後の展開方向	◎袋井幸浦の丘プロジェクトとして防潮堤を整備するとともに、今後の利活用を検討するため地元住民を対象としたワークショップを開催し、平成30年度末までに実施計画を作成する。 ◎草刈りを含めた愛護活動が難しくなってくることが予想されるため、新たな担い手を発掘し、多くの市民が参加できる体制・制度の創設に向けた検討を行っていく。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策3	快適で魅力あるまちを目指します
取組5	豊かな環境の醸成と継承
取組の目的	市民・地域や企業等との協働により、環境にやさしい持続可能な社会の構築と多様性ある自然環境を保全します。

現状と課題	◎資源、省エネルギーを推進するとともに、新エネルギーの有効利活用を促進し、自然環境の保全と環境負荷の少ない資源循環型社会を構築することが求められており、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組などを通して、資源循環の理解を深め、環境保全に対する意識の向上に努める必要がある。 ◎社会情勢や経済情勢の変化により、汚水処理施設の整備を取り巻く環境は、非常に厳しくなっており、国で策定された「構想マニュアル」に基づき、集合処理区域を縮小し、個別処理区域を拡大することとした。これに伴い、合併処理浄化槽の補助制度の再構築が必要となっており、健全な経営を継続できるよう取り組む必要がある。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	1人1日あたりの可燃ごみの排出量（g／日）	目標値	ー	ー	516	515	510	97.5%
		実績値	518	529	529			
2	再生可能エネルギー機器設置件数（件）	目標値	ー	ー	7,983	8,883	10,000	95.2%
		実績値	6,183	6,903	7,602			
3	生ごみ処理機等設置費補助金交付件数（台）	目標値	ー	ー	2,290	~~2,355~~ 2,315	~~2,550~~ 2,390	98.0%
		実績値	2,160	2,204	2,245			
4	環境教育（ごみの教室、アースキッズ事業、エコパを活用した環境教育）の実施件数（件）	目標値	ー	ー	45	46	50	97.8%
		実績値	43	47	44			
5	汚水処理人口普及率（%）	目標値	ー	ー	74.0	75.4	79.6	99.9%
		実績値	71.3	72.5	73.9			
6								
								97.7%

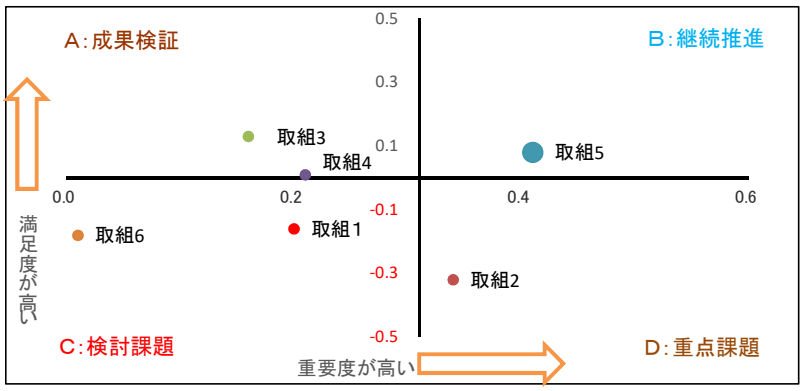
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	ごみ排出量（1人1日あたり）（g） 県「一般廃棄物処理事業のまとめ（平成26年度）」	873	748	645	693	857	902
2	汚水処理人口普及率（%） 県「静岡県の下水道より（平成27年度）」	72.5	87.9	67.6	68.1	76.9	78.7
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.41				
満足度	0.08				

政策3　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）資源循環型社会の推進					
環境基本計画推進事業	環境政策課	393	393	継続	
新エネルギー推進事業	環境政策課	22,276	22,686	継続	
バイオマス利活用推進事業	環境政策課	197	540	継続	
省エネルギー推進事業	環境政策課	70	130	継続	
基本方針（2）環境保全意識の高揚					
環境教育推進事業	環境政策課	1,465	2,147	継続	
基本方針（3）地球環境の保全					
環境基本計画推進事業	環境政策課	393	393	継続	
新エネルギー推進事業	環境政策課	22,276	22,686	継続	
バイオマス利活用推進事業	環境政策課	197	540	継続	
省エネルギー推進事業	環境政策課	70	130	継続	
基本方針（4）郷土の豊かな水辺環境の保全					
公共下水道事業（袋井処理区）	下水道課	378,083	549,492	拡充	◎
公共下水道事業（浅羽処理区）	下水道課	173,463	141,552	継続	
公共下水道事業ストックマネジメント計画等策定業務	下水道課	24,624	49,500	継続	
地方公営企業法適用移行業務	下水道課	0	11,500	拡充	
合併処理浄化槽設置事業	下水道課	109,336	122,108	拡充	
基本方針（5）生活環境の保全・改善					
美化運動推進事業	環境政策課	11,301	10,733	継続	
基本方針（6）快適な環境の創造					
不法投棄対策事業	環境政策課	704	705	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎可燃ごみの排出量については、ごみの分別方法を一部変更したため、処理量が増加し、資源ごみの分別収集量が減少した。 ◎太陽光発電システムの導入について、広報誌及びホームページにおける補助金制度のPRに務め新エネ・省エネ機器の導入促進を図った。 ◎汚水処理人口普及率では、公共下水道の整備や供用開始区域内における接続率の向上、特定集団推進地域等における単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換により順調に推移している。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎平成28年4月からのごみの分別方法の一部変更にともない、環境美化指導員・推進員講習会や一部自治会への説明、リサイクル事業等のごみ減量推進事業を実施した。 ◎公共下水道の整備、訪問による接続推進及び適正な水道料金等の検討を重ね、平成28年4月1日に下水道使用料の改定（平均12%増）を行った。また、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換の促進及び補助金の見直しに取り組んだ。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎ごみ減量推進事業として「生ごみ減量（水切り10%）大作戦」を実施し、自治会、事業所への啓発に取り組み、ごみ処理経費の削減を進める。 ◎袋井市環境基本計画の実行性を高めるため、ごみの減量化や再資源化を推進するとともに、太陽光発電システム等の普及促進や、購入費補助を行うなど、資源循環型社会の形成に努める。 ◎公共下水道事業の基本構想を踏まえ、公共下水道の整備及び接続の推進を図るとともに、将来経費や経費回収率などを考慮した適正な使用料の改定を行い、健全な経営を継続できるよう取り組む。また合併浄化槽の補助金制度の見直し等、合併処理浄化槽の普及促進に取り組む。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策3	快適で魅力あるまちを目指します
取組6	生活を快適にするICT環境の構築
取組の目的	市民生活や産業活動におけるICTの利用環境の充実を図るとともに、ICTにより市民サービスの向上を図ります。

現状と課題	◎市民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現のため、各分野でのICTの利活用による課題解決が期待されている。 ◎ICTを利活用できる優れた人材を地域で育成することにより、地域経済の活性化を促すとともに、新たな産業の振興につなげ、地域社会への好循環をもたらすことが求められている。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	電子申請で届出・申請可能な手続きの種類（種類）	目標値	ー	ー	21	22	25	95.2%
		実績値	19	19	20			
2	オープンデータ公開件数（件）	目標値	ー	ー	100	~~200~~ 500	~~500~~ 800	100.0%
		実績値	23	23	443			
3	公共施設のWi-Fiスポット設置割合（%）	目標値	ー	ー	52.5	62.5	100.0	100.0%
		実績値	42.5	45.0	57.5			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
								98.4%

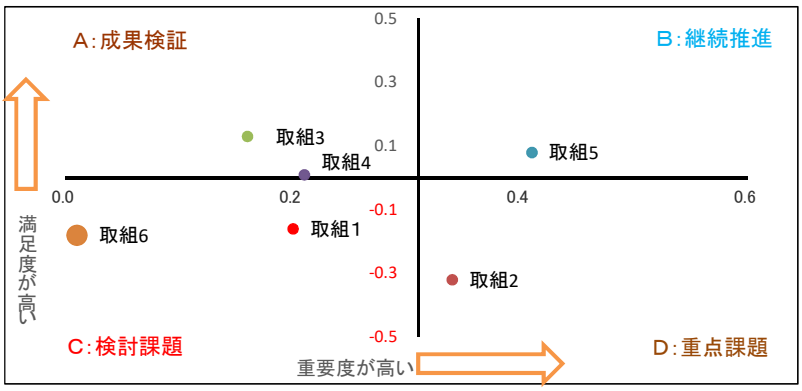
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.01				
満足度	−0.2				

政策3　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）ICT を活かした先進性の高いまちづくりの推進					
ICT街づくり推進事業	ICT街づくり課	4,370	6,719	継続	◎
基本方針（2）新たな価値の創出と地域活性化につながるICTの活用					
ICT街づくり推進事業（地方創生推進交付金事業）	ICT街づくり課	11,000	4,500	継続	
基本方針（3）ICTを活用できる人材の育成					
ICTを活かした先進教育推進事業（小学校・中学校）	学校教育課	8,750	10,599	拡充	
市民のITリテラシー向上推進事業【再掲1-3-(2)】	生涯学習課	0	500	継続	
基本方針（4）ICTインフラの整備					
ICT街づくり推進事業【再掲3-6-(1)】	ICT街づくり課	4,370	6,719	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎電子申請手続システムでは、マイナンバーを活用した手続きにも既存システムを活用することが予定されており、制度の周知に努める必要がある。 ◎ICTに関する通信の発行、研修会の開催など、職員に対し周知徹底を図ったことにより、オープンデータ公開件数は、1年間で5年間計画の目標値に近接した数値となった。 ◎市民の生活に直接的に関わる取組ではないため、市民意識調査の結果では満足度は低い結果となっているが、市民生活の向上や行政運営の効率化に必要な取組であり、市民に取組の内容や成果をよりわかりやすく情報発信していく必要がある。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎電子申請システムの活用促進を目的に、職員向けの通信を発行し、個別に業務案内を行うことで、認知度・理解度の深化を図った。 ◎オープンデータの研修を職員向けに実施することで、職員の理解が深まり、オープンデータ公開件数の増加につながった。また、袋井市公衆無線LAN（Wi-Fi）整備方針を定め、行政と民間の整備範囲を明確化した。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎庁内における電子申請システムの理解度を深め、マイナンバーを活用した申請手続の開始に向け準備を進めるとともに、手軽にオープンデータ化が可能となる環境を整備する。 ◎静岡理工科大学とオープンデータの利活用について検討を進め、将来的なアプリ開発に向けた取組を進めるとともに、防災対策やICT教育実施のための小中学校（避難所）への通信環境の整備を進める。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策4	活力みなぎる産業のまちを目指します
取組1	産業の新たな展開の推進
取組の目的	企業の新たな展開を支援するとともに、地域経済を支える企業の誘致を推進します。

現状と課題	◎国内経済は回復基調にあるが、保護主義の台頭や地政学リスクも懸念され、世界経済の先行きは不透明である。中小企業を中心に人手不足が深刻となっており、経済成長に向けた課題となっている。また、今後人口減少などにより内需は縮小傾向にあり、海外に生産拠点を移すなどの傾向が続いている。 ◎市内には条件の良い工場用地が少なくなっており、企業の引き合いに応えることができない可能性がある。中小企業では、生産性の向上や販路開拓、新技術や新製品の開発など、新たな取組の必要性が高まっている。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	企業立地件数（製造業）（件）（H28～32累計）	目標値	―	―	1	3	9	100.0%
		実績値	9（H22～26累計）	0	2			
2	製造品出荷額等（従業員４人以上）（億円）	目標値	―	―	5,183	5,261	5,500	―
		実績値	4,957	5,175	H29.10県公表予定			
3	静岡理工科大学と市内企業の共同研究件数（件）（H28～32累計）	目標値	―	―	4	8	20	75.0%
		実績値	15（H22～26累計）	4	3			
4	経営革新計画の承認件数（製造業）（件）（H28～32累計）	目標値	―	―	5	10	25	80.0%
		実績値	15（H22～26累計）	6	4			
		目標値	―					
		実績値						
		目標値	―					
		実績値						
								85.0%

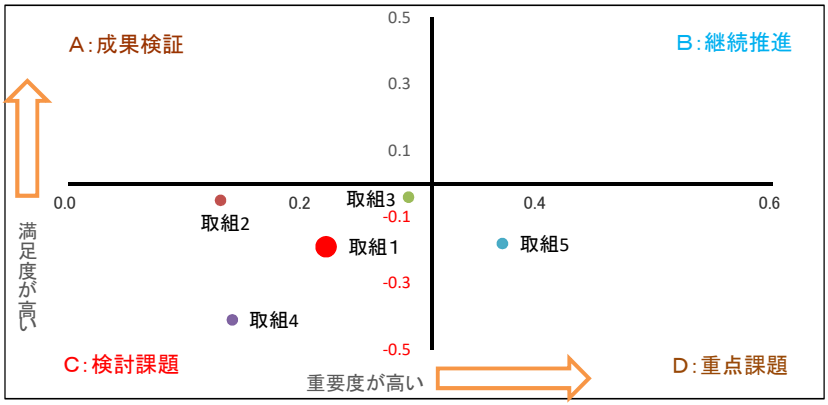
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	製造品出荷額等（万円） 従業員４人以上「平成26年工業統計調査報告書」	51,745,631	178,697,148	106,736,391	42,565,066	38,658,994	―
2	製造事業所数 従業員４人以上「平成26年工業統計調査報告書」	238	589	343	359	109	―
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.22				
満足度	−0.19				

政策4 重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）新たな展開への支援					
産学官連携推進事業	産業政策課	4,694	5,322	継続	◎
産業経済懇話会	企画政策課	0	3,000	継続	
基本方針（2）活力ある工業の振興					
産学官連携推進事業【再掲4-1-(1)】	産業政策課	4,694	5,322	継続	
袋井商工会議所補助事業	産業政策課	18,250	17,500	継続	
浅羽町商工会補助事業	産業政策課	8,730	8,290	継続	
創業支援推進事業	産業政策課	926	1,200	継続	
基本方針（3）企業誘致の推進					
産業立地事業費補助金交付事業	産業政策課	115,186	51,300	継続	
工場立地奨励補助金交付事業	産業政策課	77,303	72,237	継続	
工業用地開発推進事業（小笠山山麓）	産業政策課	4,428	7,000	継続	◎
工業用地開発推進事業（藤ケ谷川）	産業政策課	87,097	60,000	完了	
基本方針（4）人材育成と経営力向上の支援					
産学官連携推進事業【再掲4-1-(1)】	産業政策課	4,694	5,322	継続	
袋井商工会議所補助事業【再掲4-1-(2)】	産業政策課	18,250	17,500	継続	
浅羽町商工会補助事業【再掲4-1-(2)】	産業政策課	8,730	8,290	継続	
小口資金利子補給事業	産業政策課	47	101	継続	
短期経営改善資金利子補給事業	産業政策課	382	558	継続	
景気対策特別資金利子補給事業	産業政策課	1,439	1,981	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎防潮堤整備と連動した豊沢工業団地整備は計画的に進んでおり、本年5月にはIoT関連製品等を製造する企業の進出が決定した。さらなる企業立地に対応するため、小笠山山麓開発事業の推進をはじめ、既存事業所の拡張支援に積極的に取り組んだ結果、市内数社の事業拡張計画が順調に進んだ。 ◎この取組が市民生活に密着した取組ではないため、市民意識調査の結果では市民の重要度・満足度は低い結果となっているが、袋井産学官連携推進協議会の産学官交流会などの取組に加え、商工会議所や商工会、金融機関の積極的な働きかけにより、経営革新計画の承認件数や静岡理工科大学との共同研究数も概ね順調に推移している。取組の必要性や成果について市民の理解を深めながら、継続して取り組んでいく必要がある。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎新たな工業団地整備のため、豊沢工業団地を計画的に整備するとともに、小笠山山麓開発事業については、農用地区域からの除外に向けた協議と地権者協定の締結を進めた。 ◎市内企業の成長支援と、大学と企業の共同研究を促進するため、補助金の募集案内やセミナー開催などの情報を積極的に配信するとともに、産学官交流会の開催や静岡理工科大学の技術研究会への活動支援を行った。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎市内外企業の移転・拡張需要への対応と雇用確保のため、豊沢工業団地整備を計画的に進めるとともに、小笠山山麓開発地区への企業誘致など着実な推進を図る。また、企業訪問に加え、遊休地情報の提供や既存事業所の拡張支援などの相談に積極的に対応していく。 ◎袋井商工会議所や浅羽町商工会、静岡理工科大学や金融機関等と連携しながら、中小企業の販路開拓や新技術・新製品の開発などを促進していく。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策4	活力みなぎる産業のまちを目指します
取組2	戦略的な観光の推進
取組の目的	まちの魅力アップと情報発信に努め、観光交流客を増やします。

現状と課題	◎国では、ラグビーワールドカップ及び東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、2020年の訪日観光客数を4千万人とするなど新たな観光ビジョンを策定するとともに、地方においては、日本人の国内旅行、団体旅行の減少が続く中、地域経済の活性化に向けて観光に力を注ぐ都市が増えている。 ◎本市を訪れる観光客の傾向は「安く、近く、短期間、少人数で」となっているため、ラグビーワールドカップを契機とし魅力ある滞在型観光プランの創出やツアー会社との連携強化など、経済効果を高めていくことが必要である。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	観光交流客数（千人）	目標値	ー	ー	4,470	4,540	4,750	100.0%
		実績値	4,232	4,660	4,635			
2	観光案内所来場者数（人）	目標値	ー	ー	22,000	24,000	30,000	80.8%
		実績値	6,171	6,434	17,772			
3	ホームページ等のアクセス数（観光関係）（件）	目標値	ー	ー	680,000	710,000	800,000	80.0%
		実績値	619,236	540,146	543,938			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
								86.9%

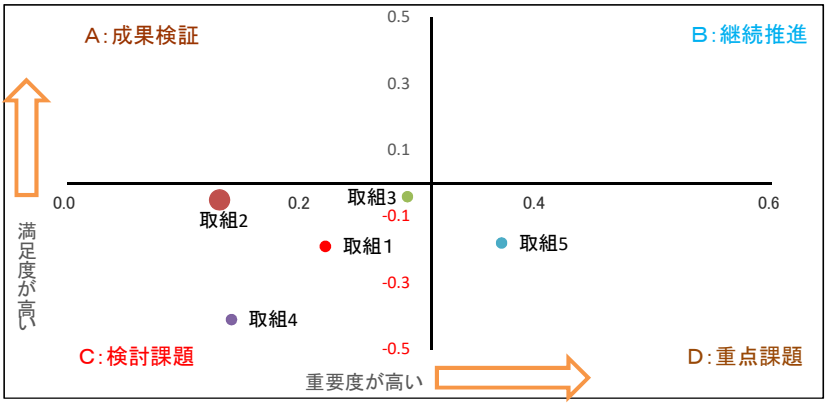
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	観光交流客数（千人） 県「平成27年度静岡県観光交流の動向」	4,660	3,574	3,944	2,415	2,420	ー
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.13				
満足度	−0.05				

政策4　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）袋井ブランドの創出					
ふくろい遠州の花火補助事業	産業政策課	9,009	8,550	継続	
ふくろい観光ルネッサンス事業	産業政策課	4,466	4,192	継続	
遠州三山等魅力創設事業	産業政策課	0	300	継続	◎
基本方針（2）マーケティングの推進					
観光関係印刷物作成事業	産業政策課	1,603	1,332	継続	
観光広告掲載事業	産業政策課	498	530	継続	
観光案内所運営事業	産業政策課	1,391	2,181	継続	
インバウンド観光推進事業	産業政策課	1,765	3,500	継続	◎
基本方針（3）担い手の充実と育成					
観光団体活動支援事業	産業政策課	8,551	7,150	継続	
基本方針（4）おもてなしの充実					
観光施設管理事業	産業政策課	4,345	19,829	継続	
基本方針（5）戦略的な商品販売の支援					
ふくろい観光ルネッサンス事業【再掲4-2-(1)】	産業政策課	4,466	4,192	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎ラグビーワールドカップに向けたインバウンド対応として、おもてなし英語ガイドの作成及びスポーツホスピタリティに関する調査等を実施し、まちの国際化に向けた環境整備を早期に推進した。 ◎平成28年3月19日に開設した「新観光案内所」の影響が大きく、観光案内所来場者数は大幅に増加したが目標には届かなかった。また、ホームページのアクセス数では、昨年度よりわずかに増加したが、特に観光協会の運営するフェイスブックやブログのアクセス数が昨年と比較し減少しており、内容充実を図るとともに更新回数を増やしていく必要がある。	H28の評価	一部に改善を要する
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎ふくろい観光ブランドの推進として、遠州三山自分巡礼の旅やまちじゅうひなまつりプロジェクトなど、観光協会と連携を図り、観光客増加に向けた取組を実施した。 ◎旅行会社を対象にファムトリップの実施や商談会へ参加等、本市の魅力を情報発信するとともに、花火と観光を組み合わせた滞在型観光ツアーなど、ニューツーリズム商品の開発を実施した。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎ふくろい観光ルネッサンスとして市観光協会と連携し実施している、遠州三山を中心とした"風鈴まつり"や"自分巡礼の旅"、可睡齋ひなまつりとまちじゅうひなまつりプロジェクトなどの行事や各種イベントへの誘客を図るとともに、本市を訪れる観光客が市内を周遊できる仕組みをつくる。 ◎2019年のラグビーワールドカップやディスティネーションキャンペーンを見据え、スポーツツーリズムやグリーンツーリズム、サイクルツーリズムなど、テーマ性のある滞在型観光プランや新たな観光商品の創出を図る。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策4	活力みなぎる産業のまちを目指します
取組3	経営力の高い農業の振興
取組の目的	消費者に選ばれる安全で質の高い農産物を供給し、安定的かつ効率的な農業経営を確立します。

現状と課題	◎国の成長戦略では、「担い手への農地の集約」「輸出や海外戦略の拡大」「6次産業化、農業のイノベーション化」が掲げられ、TPP交渉を踏まえ強い農業者づくりが求められている。 ◎高齢化や後継者不足による農業者の減少に伴い大規模農家への農地の集積・集約化が進む中、耕作放棄地の増加等、農地保全の重要性が見直され、大型農家と中小農家との連携・地域づくりが求められている。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	主要農産物産出額（推計値）（億円）	目標値	―	―	76.8	76.5	75.3	91.9%
		実績値	77.6	73.3	70.6			
2	農業法人数（法人）	目標値	―	―	36	37	40	97.2%
		実績値	34	34	35			
3	利用権設定面積（ha）	目標値	―	―	1,006	1,029	1,100	96.1%
		実績値	960	983	967			
4	農業農村の多面的機能の発揮に向けた取組面積（ha）	目標値	―	―	2,080	2,085	2,100	99.5%
		実績値	2,070	2,070	2,069			
		目標値						
		実績値						
		目標値	―					
		実績値						
								96.2%

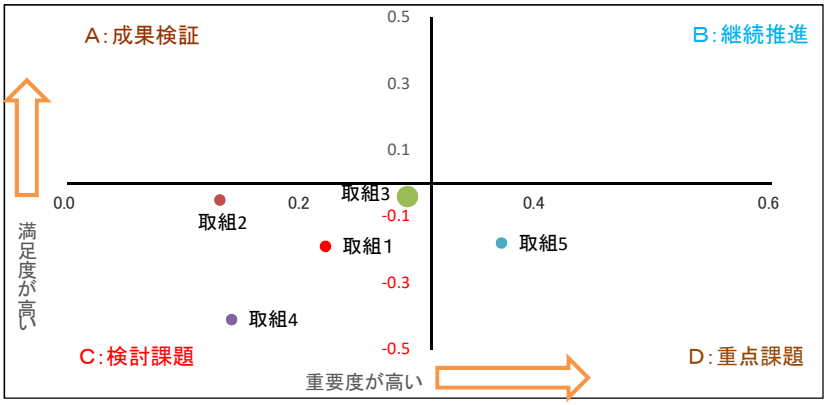
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	多面的機能認定農用地カバー率（H27）（認定農用地面積／農振農用地面積）（%）	67.6	16.5	25.3	8.3	15.2	―
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.29				
満足度	−0.04				

政策4　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）次代の担い手育成の推進					
経営所得安定対策推進事業	農政課	3,751	3,899	継続	
担い手育成支援事業	農政課	10,791	11,325	継続	
袋井市農業振興会補助事業	農政課	2,200	4,090	縮小	
クラウンメロン振興事業	農政課	3,743	2,930	継続	
基本方針（2）農地の適正利用と基盤整備					
大井川右岸土地改良区分担金支出事業	農政課	5,610	5,610	継続	
磐田用水東部土地改良区負担金支出事業	農政課	23,725	39,856	継続	
基幹水利施設管理事業（浅羽揚水機場）	農政課	20,243	29,234	継続	
農業施設維持管理事業	農政課	24,295	17,583	拡充	
基本方針（3）農産物の高付加価値化と販路拡大					
世界に飛び出せメイドイン袋井推進事業	農政課	0	2,000	継続	◎
「ふくろいブランド米」開発販売促進事業	農政課	400	200	継続	
袋井茶振興事業	農政課	5,963	10,790	継続	
6次産業化促進支援事業	農政課	636	1,619	継続	
産地パワーアップ事業	農政課	63,803	64,752	継続	
基本方針（4）安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進					
農業振興推進事業費補助金	農政課	2,191	2,000	継続	
おいしい給食推進事業	おいしい給食課	446,108	319,704	継続	
基本方針（5）農地の多面的機能の維持					
環境保全型農業直接支援対策事業	農政課	730	800	継続	
多面的機能支払交付金事業	農政課	157,353	157,207	継続	
基本方針（6）農資源のさらなる有効活用					
市民農園運営事業	農政課	254	308	継続	
耕作放棄地対策事業費	農政課	1,208	4,875	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎クラウンメロンの海外輸出促進（トップセールス等）や首都圏での販売促進など、3大基幹作物の消費拡大と市場開拓に向けた積極的な取組を推進するとともに、メロンピューレを利用した加工品の販売促進など市場外流通においても成果を上げた。 ◎主要農産物産出額（推計値）は減少しているが、担い手の育成や農地集積の推進が図られている。 ◎高齢化、後継者不足から農業者が減少する一方、他業種からの農業参入や意欲ある農業者の法人化等により農業法人数は増加している。	H28の評価	一部に改善を要する
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎農家所得向上のための水田フル活用ビジョンを策定するとともに、農業への新規参入や営農を軌道に乗せるため、担い手育成支援（補助）を実施した。 ◎東南アジア（タイ・マレーシア）等へのクラウンメロンの輸出促進に向けて、トップセールスや現地商談会を実施した。また、東京スカイツリーでの袋井農産物PRin東京を開催した。 ◎袋井茶振興協議会への補助を通じて、良質茶生産指導及び消費拡大の推進を図った。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎新規就農者や意欲と能力のある新たな担い手に対して育成支援を行うとともに、意欲と能力がある担い手への集約を促進する。 ◎基幹3作物を中心としたブランド化の推進と、海外市場への売込みを促進する。 ◎地産地消の推進と地場野菜の耕作面積の増加を図るため、農業者・加工・流通のバリューチェーンを強化するとともに、ICTの活用による農業の効率化や生産性の向上を促進する。 ◎効率的な農作業、生産コスト低減のため、ほ場の大区画化や暗渠排水等の基盤整備を実施する。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策4	活力みなぎる産業のまちを目指します
取組4	魅力的な商業の振興
取組の目的	商店の個性ある魅力づくりや経営体質の向上を支援し、にぎわいあふれるまちづくりを推進します。

現状と課題	◎商店街などでは、店主の高齢化や後継者不足による空き店舗の増加に加え、主要幹線道路沿いや近隣市への郊外型大型店の出店等による買い物客の減少が課題となっている。さらには、インターネットによる通信販売の利用が拡大し、従来型の商業施設での買い物からインターネットでの買い物へと消費者のニーズが変化している。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	売上（収入）金額（卸売業・小売業）（百万円）	目標値	ー	ー	240,000	240,000	240,000	ー
		実績値	235,545（H23）	ー	ー			
2	創業件数（卸・小売業、サービス業の件数）（件）（H28～32累計）	目標値	ー	ー	22	46	130	31.8%
		実績値	94（H22～26累計）	17	7			
3	消費者講座の受講者数（人）	目標値	ー	ー	730	740	770	100.0%
		実績値	709	732	749			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
								65.9%

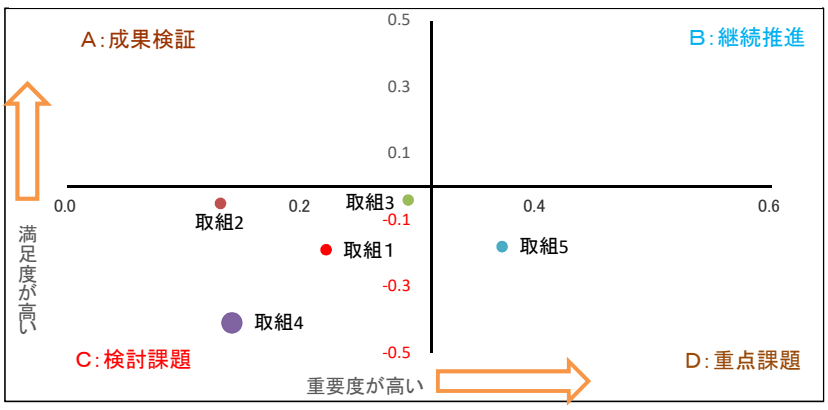
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	卸売業の年間商品販売額（万円）「平成26年商業統計調査」	16,533,153	11,867,108	7,350,269	17,230,550	26,254,497	ー
2	小売業の年間商品販売額（万円）「平成26年商業統計調査」	7,892,749	14,285,772	11,123,014	13,243,872	3,706,241	ー
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.14				
満足度	−0.41				

政策4　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）商業者等の経営体質の強化					
袋井商工会議所補助事業	産業政策課	18,250	17,500	継続	
浅羽町商工会補助事業	産業政策課	8,730	8,290	継続	
小口資金利子補給事業	産業政策課	47	101	継続	
短期経営改善資金利子補給事業	産業政策課	382	558	継続	
景気対策特別資金利子補給事業	産業政策課	1,439	1,981	継続	
基本方針（2）魅力ある個店づくりの推進					
個店魅力アップ事業	産業政策課	933	1,663	継続	
基本方針（3）商店街活性化に向けた取組の推進					
創業支援推進事業	産業政策課	926	1,200	継続	◎
中心市街地活性化推進事業（空き店舗対策事業）	産業政策課	857	1,000	継続	
商店街イベント事業	産業政策課	1,000	1,000	継続	
基本方針（4）消費者トラブルの解決と防止のための啓発の推進					
消費者啓発事業	産業政策課	995	530	継続	
消費生活相談事業	産業政策課	183	182	継続	
迷惑電話対策事業	産業政策課	0	2,300	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎個店セミナー（まちゼミ）の開催など個店の創意工夫を醸成する仕掛けづくりは一定の成果が出ている。また、空き店舗対策事業補助金により、新たに3店舗が開店し中心市街地の新陳代謝が進んだ。 ◎商工会議所や商工会、金融機関等と連携し策定した「袋井市創業支援事業計画」に基づき創業塾や創業支援セミナー等を開催し、創業希望者への支援を行った。今後は、支援事業を利用した創業希望者に対し、創業支援事業の情報提供を行うとともに現状を伺うなかで次の支援につなげるなどのフォローアップが必要である。	H28の評価	一部に改善を要する
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎個店セミナー（まちゼミ）などの個店の魅力を向上させる取組を実施するとともに、袋井駅前の空き店舗情報のHPでの公開や補助金制度により、新規出店者の入居につなげた。 ◎創業相談会や創業希望者掘り起しセミナー、創業塾を実施するとともに創業支援ネットワーク連絡会により支援団体の連携を図った。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎商店街が開催するイベントや空き店舗への出店者に対し支援を行うとともに、個店の魅力アップやその情報発信の機会を創出していく。さらに、商業の新たな担い手の発掘とにぎわいの創出を図るため、チャレンジコラボショップ事業により創業希望者に実践と人材交流の場を提供していく。 ◎消費者啓発事業を推進するとともに、消費者被害の多くが電話をきっかけとしていることから、迷惑電話対策機器の普及を図り、深刻化する高齢者等の消費者被害の未然防止に努める。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策4	活力みなぎる産業のまちを目指します
取組5	雇用環境の充実
取組の目的	地域経済と市民生活の基盤を確立するため、誰もが安心して働ける雇用環境を充実させます。

現状と課題	◎ハローワーク磐田管内の雇用失業情勢は、有効求人倍率が平成27年12月に1倍台に回復した後も上昇傾向をたどり、平成28年12月には1.6倍に達するなど、着実に改善が進んでいる。一方、人手不足感が広がりをみせており、中小企業における経営課題となってきている。 ◎将来的な労働力不足の懸念から、労働生産性の向上と働き方の見直しを進めるとともに、女性、高齢者など働く希望を持つすべての人が安心して働くことができるよう、多様で柔軟な働き方を実現することが求められている。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	高校生と企業を結ぶ合同企業説明会への市内参加企業数（社）	目標値	ー	ー	17	19	25	88.2%
		実績値	13	13	15			
2	市内学校でのインターンシップの参加率（%）	目標値	ー	ー	62.0	63.0	66.0	92.7%
		実績値	60.3	64.6	57.5			
3	サンライフ袋井の施設利用者数（人）	目標値	ー	ー	20,100	20,200	20,500	100.0%
		実績値	19,788	20,130	22,432			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
								93.6%

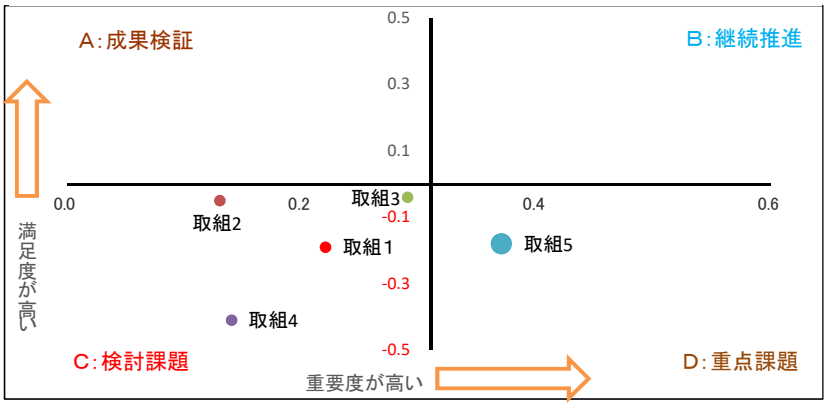
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	御殿場市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.37				
満足度	−0.18				

政策4　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）雇用の安定と促進					
雇用対策事業	産業政策課	102	162	継続	
基本方針（2）就労支援の推進					
3Days Worker's Office構想推進事業	産業政策課	40,000	協議会20,004	継続	◎
内職・職業相談事業	産業政策課	1,139	1,157	継続	
基本方針（3）勤労者福祉の充実					
勤労者教育資金利子補給事業	産業政策課	715	882	継続	
勤労者住宅建設資金利子補給事業	産業政策課	22,861	25,242	継続	
サンライフ袋井管理運営事業	産業政策課	26,013	26,411	継続	
袋井地区労働者福祉協議会補助事業	産業政策課	776	737	継続	
袋井市勤労者福祉協議会補助事業	産業政策課	776	737	継続	
遠州ライフサポートセンター支援事業	産業政策課	7,960	7,960	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎高校生と企業を結ぶ合同企業説明会や地元企業見学バスツアーの開催により、学生の職業観の醸成や地元企業への関心を高めるなど一定の成果が出たものの、足元では中小企業を中心に労働力不足が経営課題となっており、売り手市場の中で企業側のニーズへの対応が課題になっている。 　また、20歳以上の市民を対象に実施した市民意識調査の結果では、取組に対する満足度は低い結果となっており、就労支援や相談事業・支援体制の充実に取り組む必要がある。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎3Days Worker's Office構想の推進では、新しい働き方に向けた実証事業を実施し、高齢者等の活躍機会を拡大する新たな取組に着手し、大きな一歩を踏み出した。 ◎サンライフ袋井の施設利用者を増やすため、定期講座の定員枠の拡大や、短期講座を積極的に開催するとともに、「あっ！とホーム祭」にラジオ番組の公開収録を組み込み、例年に比べインパクトのあるイベントとし、講座や施設のPRを図った。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎中小企業への就職促進や雇用のミスマッチの解消を図るため、磐田市及び商工団体等と連携し、企業と学生を結ぶ場を提供していく。 ◎就労意欲のある高齢者等が「暮らしの安心」と「生きがい」を感じながら生涯活躍できるまちづくりを目指す3Days Worker's Office構想を推進し、活躍機会の拡大、新しい働き方の実現により、担い手の確保に繋げていく。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組1	地震災害に強いまちづくりの推進
取組の目的	大規模地震による「人命被害ゼロ」を目指し、市民や地域、企業、行政が一体となって災害に強いまちづくりを推進します。

現状と課題	◎静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、平成26年3月に人命被害ゼロを目標に「袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定し、平成34年度までの地震・津波対策の具体的な計画目標を定め計画的に進めている。市民の生活と財産を守る防潮堤整備を進めるとともに、各種防災訓練を重ね防災力の強化を図ることが必要である。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	住宅の耐震化率（%）	目標値	ー	ー	92.6	93.2	95.0	100.0%
		実績値	91.3	92.0	92.6			
2	防災訓練の参加者人数割合（12月訓練実施時）（%）	目標値	ー	ー	72.6	74.4	80.0	93.3%
		実績値	69.0	68.1	67.7			
3	防潮堤整備延長（市施工分）（km）	目標値	ー	ー	1.62	3.12	3.84	72.0%
		実績値	0.04	0.13	1.17			
4	「メローねっと」の登録率（防災情報）（%）	目標値	ー	ー	23.6	30.2	50.0	60.6%
		実績値	10.4	12.1	14.3			
		目標値	ー					
		実績値						
		目標値	ー					
		実績値						
								81.5%

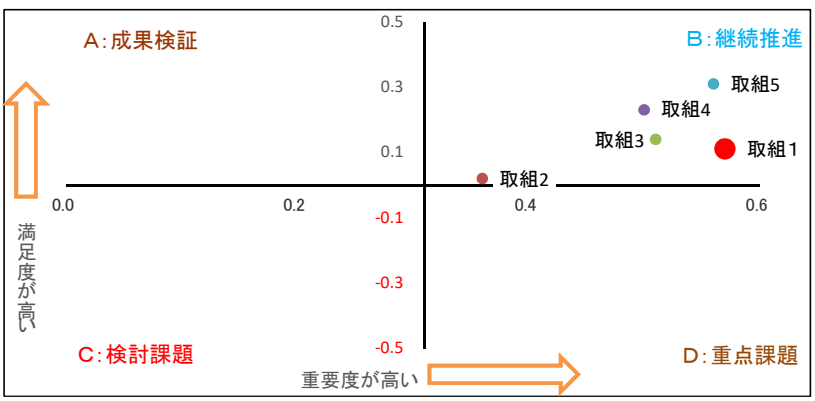
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.57				
満足度	0.11				

政策5　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）一般住宅の地震対策					
木造住宅耐震補強助成事業	都市計画課	49,098	70,000	縮小	
既存建築物耐震性向上事業	都市計画課	18,158	21,680	継続	
家庭内減災対策推進事業	防災課	1,851	5,578	継続	
わが家の専門家診断事業	都市計画課	1,205	927	継続	
基本方針（2）地域防災力の強化					
同報無線デジタル化事業	防災課	283,288	58,601	縮小	
消防団運営事業	防災課	107,239	107,617	継続	
自主（連合）防災隊育成事業	防災課	27,469	31,159	継続	
防災訓練事業	防災課	825	1,095	継続	
基本方針（3）津波被害軽減の推進					
静岡モデル（袋井市）防潮堤整備事業 【3-4-(5)再掲】	建設課	430,436	493,619	継続	◎
津波避難対策事業	市民サービス課・防災課	420,556	44,356	縮小	
基本方針（4）原子力災害への対策					
地域防災計画等推進事業	防災課	221	273	継続	
基本方針（5）防災拠点施設の強化					
袋井消防庁舎（用地）・袋井市防災センター整備事業	防災課	113,297	214,614	拡充	◎
消防施設管理事業（消火栓・耐震性防火水槽）	防災課	41,192	40,682	継続	
災害対策用資機材等整備事業	防災課	46,671	27,511	継続	
基本方針（6）医療救護体制の強化					
災害対策用資機材等整備事業 【再掲5-1-(5)】	防災課	46,671	27,511	継続	
救護所運営事業	健康づくり課	190	467	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎木造住宅耐震補強助成事業補助金については、住宅の耐震化率も高く、対象となる住宅が少なくなっていることもあり、申請件数は減少傾向にあるが、ダイレクトメールの送付等により事業の推進を図った。更に、熊本地震を契機として平成29年1月から補助限度額の拡充を行ったことにより、当初の目標を達成することができた。 ◎市民意識調査の結果では、防潮堤整備や平成の命山の整備等、これまでの取組が評価され、満足度は高い結果となった。一方、「メローねっと」の登録率は、市内幼稚園・保育所、小学校、中学校の保護者や事業所、社会福祉施設等へのPRに努めており、毎年2%増加している。 今後も引き続き各種訓練を通じて登録推進を図る必要がある。	H28の評価	一部に改善を要する
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎木造住宅耐震補強助成事業や既存建築物耐震性向上事業の実施、津波一時避難場所となる湊西地区及び東同笠・大野地区命山が完成し、全ての命山（4基）の整備が完了した。 ◎各家庭における減災対策を推進することで「自助」の強化を図るとともに、班・自治会の安否確認はもとより、自治会（自主防災隊）においては、平常時からの顔の見える関係を構築することで、「共助」による地域防災力の強化を図ることを推進した。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎平成30年4月からの公民館のコミュニティセンター化に伴い、身近な施設で身近な地域住民で「自助」「共助」を高め地域防災力の強化を図る。 ◎木造住宅耐震補強助成事業については、予算は縮小するものの、引き続き現行制度を継続し、目標達成に向け、戸別訪問等により事業の推進を図る。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組2	治水・治山対策の推進
取組の目的	市民が安全・安心に暮らせるように、総合的な治水対策に取り組むとともに、土砂災害に対する市民意識の高揚を図ります。

現状と課題	◎近年、全国各地で気候変動による突発的、局地的な豪雨による浸水被害が多発している。 ◎国、県、市町等の関係機関が一体となりハード、ソフトの両面から総合的な治水対策を進めていくことが必要であり、関係機関が水害リスクを共有し、連携して対応できる体制の構築が求められている。本市においても、河川排水路、雨水貯留施設の整備といったハード面の対策を推進しつつ、防災情報、水害リスクの共有、避難の円滑化のための取り組みといったソフト面での対策が必要である。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	浸水被害想定家屋数（戸）	目標値	―	―	295	261	261	100.0%
		実績値	295	295	295			
2	治水対策のための雨水貯留量（㎥）	目標値	―	―	61,650	77,610	82,190	100.0%
		実績値	60,290	61,820	62,326			
3	土砂災害ハザードマップ作成率（%）	目標値	―	―	59.1	68.2	100.0	100.0%
		実績値	59.1	59.1	66.7			
4	土砂災害防災訓練の実施地区数（自治会）	目標値	―	―	5	5	5	100.0%
		実績値	1	1	12			
		目標値	―					
		実績値						
		目標値	―					
		実績値						
								100.0%

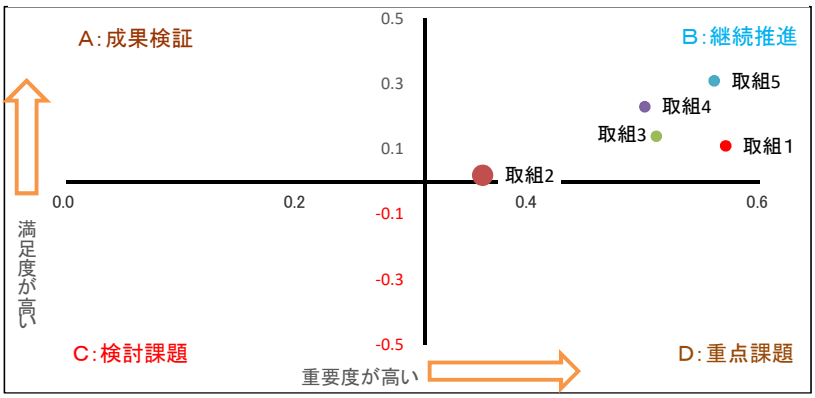
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.36				
満足度	0.02				

政策5　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H303年度に重点化する事業
		H28年度 実績額	H29年度 予算額	H30年度 予算の方向性	
基本方針（1）総合的な治水対策の推進					
高尾第1幹線改修事業	建設課	288,667	64,000	縮小	
校庭貯留施設整備事業	建設課	25,566	30,000	継続	
水防運営事業	防災課	3,960	4,033	継続	
松橋川改修事業	建設課	2,552	30,000	拡充	◎
基本方針（2）土砂災害への対策					
土砂災害防止事業	建設課	0	720	継続	
基本方針（3）急傾斜地崩壊対策事業の推進					
急傾斜地崩壊対策事業	建設課	19,370	11,618	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎高尾放水路及び松橋川などは整備中であり、浸水被害想定家屋数に変化はないものの、着実に事業を実施している。 ◎袋井西小学校において貯留施設を整備したことにより、治水対策のための雨水貯留量が増加した。 ◎新たなハザードマップの作成はないものの、県等と協力して、新たな土砂災害警戒区域の指定及びハザードマップの作成に取り組んでいる。	H28の評価	順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎高尾放水路、松橋川などの河川改修や袋井西小学校校庭貯留施設の整備など、流域治水対策を行った。 ◎県が新たに26箇所の土砂災害警戒区域を指定したことを受け、区域内の市民を対象に説明会を実施した。 ◎宇刈時ヶ谷地区について急傾斜地崩壊防止のための用地取得及び設計を行った。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎引き続き、松橋川など各流域において河川改修を進めるとともに、校庭貯留施設を整備するなど治水対策を進めていく。 ◎県が新たに指定する土砂災害警戒区域について土砂災害ハザードマップを作成していく。 ◎宇刈時ヶ谷地区の急傾斜地崩壊防止対策を実施する。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組3	交通安全・防犯対策の推進
取組の目的	地域、学校、警察などの関係団体と連携し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

現状と課題	◎これまで警察や地域住民等とともに犯罪抑止対策を推進してきたほか、国を挙げての治安対策、さらには自治体や防犯ボランティア団体等による犯罪抑止対策により刑法犯認知件数は減少し、数値面での改善が図られている。 ◎犯罪認知件数は、年々減少傾向にあり、平成27年からは横ばいであるが、詐欺の件数は増加しており、犯罪対策の周知を図る必要がある。また、不審者も多々見られ、市民の安全・安心度は高まっていない。 ◎平成28年の高齢者関連事故における人口10万人当たりの交通事故発生件数は、県平均を上回っている。近年は特に高齢者の事故が増加しているため、高齢者の交通事故防止対策が課題となっている。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	子ども・高齢者の交通事故件数（件）	目標値	―	―	239	236	227	80.8%
		実績値	241	287	285			
2	人身事故件数（件）	目標値	―	―	~~770~~ 700	~~760~~ 700	~~730~~ 700	100.0%
		実績値	775	758	720			
3	免許証返納者数（人）	目標値	―	―	176	186	216	100.0%
		実績値	156	163	198			
4	不審者情報件数（件）	目標値	―	―	32	27	12	100.0%
		実績値	41	35	33			
5	刑法犯認知件数（件）	目標値	―	―	624	618	600	100.0%
		実績値	639	570	573			
		目標値						
		実績値						
								96.2%

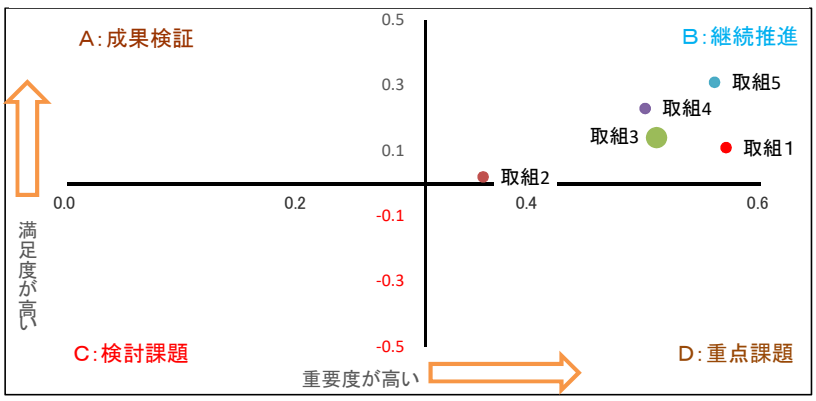
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	刑法犯認知件数（人口千人当たり）（件） 県警「市区町別に見た平成28年の犯罪」	6.6	5.9	4.2	6.1	5.9	6.0
2	交通事故発生件数（人口10万人当たり）（件）県警「平成28年交通年鑑」	835.9	858.9	847.4	915.7	653	852.5
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.51				
満足度	0.14				

政策5　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）子どもを交通事故から守る取組の推進					
交通安全対策推進事業【再掲2-2-（3）】	市民協働課	7,879	8,148	継続	◎
交通安全施設整備事業	市民協働課	20,543	21,000	継続	
基本方針（2）高齢者の事故防止の推進					
交通安全対策推進事業【再掲2-2-（3）】	市民協働課	7,879	8,148	継続	
交通安全施設整備事業	市民協働課	20,543	21,000	継続	
基本方針（3）交通安全対策の推進と自転車等の運転マナーの向上					
交通安全対策推進事業【再掲2-2-（3）】	市民協働課	7,879	8,148	継続	
交通安全施設整備事業	市民協働課	20,543	21,000	継続	
基本方針（4）地域における防犯活動の支援					
防犯対策推進事業	市民協働課	2,141	1,955	継続	
防犯灯設置事業	市民協働課	12,359	13,534	継続	
基本方針（5）空き家・空き地対策の推進					
空家対策事業	都市計画課	0	158	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎平成28年の人口10万人当たりの交通事故発生件数では、県平均を下回っている。しかし、近年は特に高齢者の事故が増加しているため、今後一層高齢者の交通事故対策が必要となる。 ◎人口千人当たりの刑法犯認知件数は県平均を上回っている。防犯教室の開催や防犯グッズの配布、青色回転灯パトロールなどを実施しているが、今後も市民が刑法犯罪の被害者とならないよう、地域や袋井警察署と連携して地域防犯に取り組む必要がある。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎交通安全対策として、小学校入学児童に対し、交通安全キャンペーンを行い、啓発品を配布した。（幼稚園入園児にも同様） 　また、小売店での「シートベルトとチャイルドシート着用キャンペーン」を実施するとともに、県交通安全協会袋井地区支部の交通指導員が、高齢者対象の教室や幼稚園・保育所、小・中学校での交通安全教室を実施した。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎高齢者の交通事故を防止するため、交通安全キャンペーンや、県交通安全協会の交通指導員による高齢者交通安全教室を実施し、人身事故の削減を図る。また、高齢運転者の運転免許自主返納の促進のため、市独自の推進策の導入を目指す。 ◎袋井市防犯推進協会を中心とした地域ぐるみの自主防犯活動を支援していくほか、青色防犯パトロール車の登録を促す説明会を実施するなど、市民の防犯意識を高めていく。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組4	消防・救急救助体制の充実
取組の目的	市民一人ひとりの防火・防災意識が高く、迅速な災害対応が図れる安心して暮らせるまちづくりを推進します。

現状と課題	◎日本各地での台風や大雨、土砂災害等の自然災害も数多く発生し、市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりが求められており、災害時に迅速に対応できる防災力の強化が必要とされている。 　そのため、広報等による火災予防の啓発に努め、防火意識の向上を図るとともに、住宅用火災警報器の設置促進などにより住宅火災の被害軽減に取り組んでいく必要がある。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	出火率（人口1万人あたり火災件数）（件）	目標値	ー	ー	3.0	3.0	3.0	100.0%
		実績値	3.0	3.7	2.6			
2	単身高齢者世帯（80歳以上）への住宅防火訪問実施率（%）	目標値	ー	ー	9.5	10.0	11.5	88.4%
		実績値	8.5	9.2	8.4			
3	消防水利（消火栓・防火水槽）の設置数（箇所）	目標値	ー	ー	1,862	1,868	1,888	100.0%
		実績値	1,850	1,856	1,862			
4	普通救命講習受講者数（人）	目標値	ー	ー	7,808	8,356	10,000	92.8%
		実績値	6,712	6,892	7,247			
5	消防団員数の充足率（%）	目標値	ー	ー	100.0	100.0	100.0	90.3%
		実績値	98.3	95.8	90.3			
		目標値						
		実績値						
								94.3%

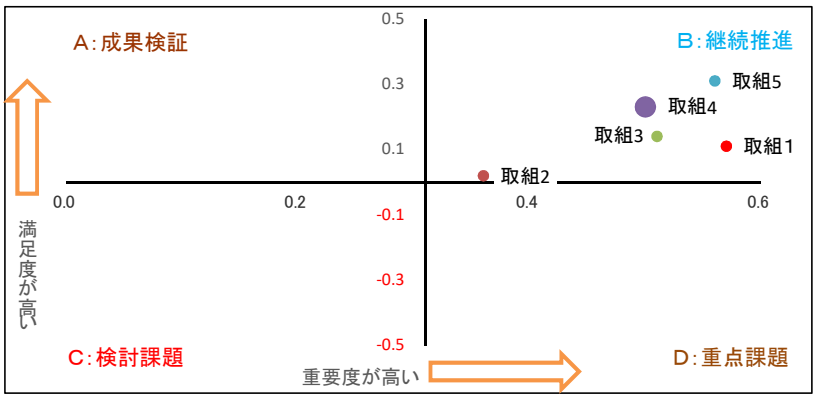
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	火災出火件数（人口10万人当たり）（件） 県「平成27年版火災統計と消防の現況」	36.5	29.6	36.0	28.1	25.6	32.0
2	消防団団員数（人口千人当たり）（人） 県「平成27年版火災統計と消防の現況」	7.4	7.5	6.7	4.1	4.4	5.4
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.50				
満足度	0.23				

政策5　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）消防力の強化					
袋井消防庁舎・袋井市防災センター整備事業	消防本部総務課	85,266	9,802	拡充	◎
袋井消防庁舎・袋井市防災センター整備事業	防災課	113,297	214,614	拡充	◎
基本方針（2）火災予防の推進					
家庭内減災対策推進事業	防災課	1,851	5,578	継続	
基本方針（3）救急救命体制の強化					
普通救命講習受講促進事業	袋井消防署	0	0	継続	
応急手当普及促進事業	袋井消防署	0	0	継続	
基本方針（4）消防団活動の支援					
消防団運営事業	防災課	107,239	107,617	継続	
消防団施設維持管理事業（車庫）	防災課	5,321	3,389	継続	
消防団備品購入事業（車両機械）	防災課	18,989	23,744	拡充	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎防火に関する広報など、継続的な火災予防に努めた結果、昨年の火災件数は組合発足以来、最少となった。 ◎普通救命講習の受講者数では、対象者を袋井市・森町に在住、在勤または在学で中学生以上としており、平成28年度は、これまでより平日に開催する講習を8回から15回に増やし、企業の勤務時間内で受講できる機会を増やした結果、大幅な受講者数の増加につながった。 ◎就業構造の多様化、就業場所の広域化などににより、団員確保が困難となるとともに、早期退職者が増加したため、団員数は減となった。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎たき火等に対する注意喚起、火災予防広報などにより住民に対し継続的な火災予防啓発を実施するとともに、単身高齢者世帯（80歳以上）への住宅防火訪問を行った。 ◎消防団員が火災等災害時に安全な活動ができるように活動服やライフジャケットなどの資機材を整備し、団員の活動しやすい環境づくりに努めた。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎平成32年度の袋井消防庁舎・袋井市防災センターの開署に伴い、災害時には防災と消防が連携して迅速かつ効率的な災害対応を行う体制を構築し、防災・消防体制の強化を図る。また、消防職員の定員管理計画を平成28年度に策定し、職員と資機材の適正配置等を行うことで、消防組織の体制についても強化を図る。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組5	安全な水の安定供給
取組の目的	水道施設の計画的な更新と適正な管理を行い、安全でおいしい水道水を安定的に供給します。

現状と課題	◎事業所や家庭における節水意識の高まり、節水器具等の普及、人口減少社会の到来等により有収水量が伸び悩み、料金収入の維持・確保が難しくなってきている。 ◎高度成長期に整備した水道施設の更新や熊本地震を踏まえた施設の耐震化等、水道水を安全かつ安定的に供給するため、必要となる費用と適正な水道料金による収支バランスを図るとともに、料金改定の検討を含め、健全な経営を継続できるように取り組む必要がある。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	水道の基幹管路耐震適合率（%）	目標値	ー	ー	41.5	42.8	47.2	100.0%
		実績値	39.6	41.3	42.1			
2	水道事業の営業収支比率（%）	目標値	ー	ー	106.1	107.1	110.0	99.5%
		実績値	102.7	100.6	105.6			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		達成率		99.6%				99.6%

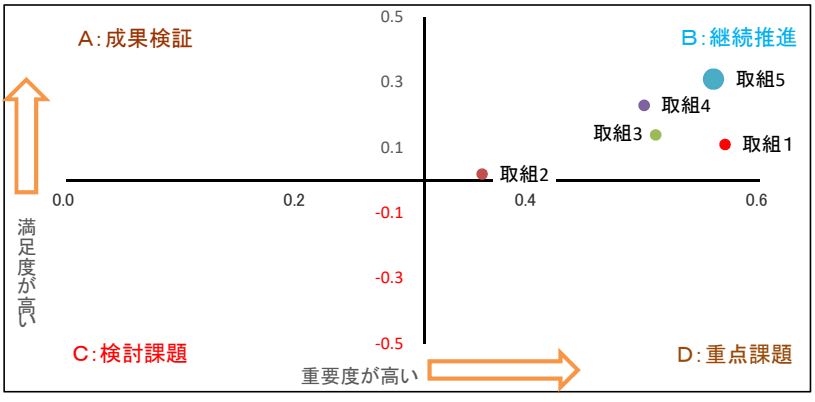
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	基幹管路の耐震適合率（%） 県「静岡県の水道の現況（平成27年度）」	41.3	63.7	41.5	24.3	63.7	35.9
2	水道事業の営業収支比率（%） 県「市町財政の状況（平成27年度）」	100.6	103.6	95.7	128.1	122.0	109.9

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.56				
満足度	0.31				

政策5　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度 実績額	H29年度 予算額	H30年度 予算の方向性	
基本方針（1）水道水の安定供給の確保					
アセットマネジメント策定事業	水道課	0	0	拡充	◎
基幹管路耐震化事業	水道課	182,559	301,900	継続	
老朽管更新事業	水道課	92,308	41,000	拡充	
小口径老朽管更新事業	水道課	16,304	15,000	継続	
基本方針（2）水道事業の健全経営の確保					
アセットマネジメント策定事業【再掲5-5-（1）】	水道課	0	0	拡充	◎

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎平成25年度に策定した「老朽管更新（耐震化）第2次計画」に基づき、基幹管路（導水管・送水管・口径150㎜以上の配水管）の耐震化を推進し、目標値を達成した。また、基幹管路の耐震適合率は県平均を上回っている。 ◎平成28年4月1日に水道料金の改定（平均4.2%増）を実施した結果、営業収支比率は大きく改善（前年度比5.0%増）した。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎基幹管路の耐震化を進めるため、耐震管への更新を2.6km実施した。 ◎社会経済状況の変化に対応した効率的な経営の取組や適正な水道料金等の検討を重ね、平成28年4月1日に水道料金の改定（平均4.2%増）を行った。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎新たに策定した「中期経営計画」に基づき、健全経営の確保に努めるとともに、引き続き基幹管路の耐震化を推進する。また、課題となっている基幹管路耐震化のスピードアップや基幹管路以外の管路の更新、水源・配水池等の水道施設の更新を計画的に実施するため、平成30年度に「アセットマネジメント計画」を策定し、事業に必要となる費用と適正な水道料金による収支バランスを図り、健全な経営を継続できるよう取り組む。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策6	市民がいきいきと活躍するまちを目指します
取組1	市民と行政の協働によるまちづくり
取組の目的	市民や地域が地域づくりに主体的に取り組む体制をつくり、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。

現状と課題	◎自治会によっては、人口の減少及び少子高齢化が進んでおり、今後の自治会運営が困難になることが予測され、活動の継続に対しよりきめ細やかな行政支援が必要となる。 ◎ライフスタイルの多様化、価値観の変化等により地域コミュニティに対する関心が希薄化したことから、地域社会ネットワークの空洞化及び自治会役員などのなり手不足が進み、地域力の低下が懸念される。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	自治会加入率（%）	目標値	―	―	88.0	88.5	90.0	98.2%
		実績値	87.5	87.2	86.4			
2	地域主体による新たなまちづくり事業（コミュニティ事業）に取り組んだ数（事業）	目標値	―	―	2	4	24	100.0%
		実績値	2	2	3			
3	協働まちづくりセンターの登録団体数（団体）	目標値	―	―	54	60	70	100.0%
		実績値	46	52	58			
4	NPO団体等が企業と連携し実施した事業数（事業所）	目標値	―	―	2	3	10	0.0%
		実績値	0	0	0			
		目標値	―					
		実績値						
		目標値	―					
		実績値						
								74.5%

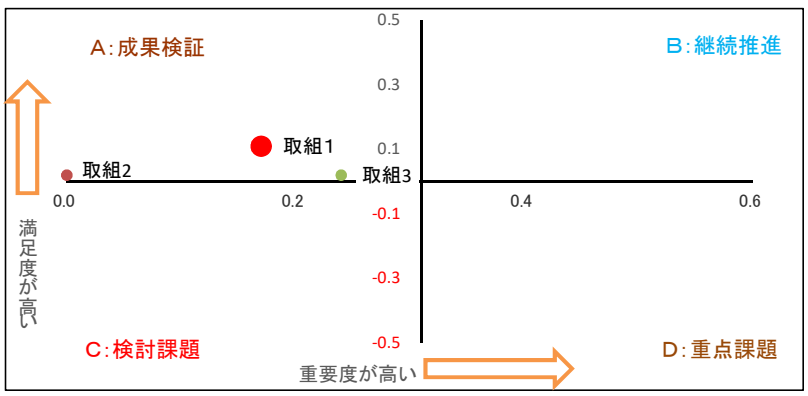
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.17				
満足度	0.11				

政策6　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）自治会（連合会）活動の維持・促進					
自治会関係支援事業	市民協働課	42,657	43,602	継続	
パートナーシップによるまちづくり事業（コミュニティセンター推進事業）	市民協働課	514	14,106	拡充	◎
基本方針（2）市民活動の促進					
市民活動普及事業	市民協働課	2,000	2,000	継続	
協働まちづくり推進事業	市民協働課	2,683	3,996	継続	
パートナーシップによるまちづくり事業【再掲6-1-(1)】（コミュニティセンター推進事業）	市民協働課	514	14,106	拡充	
基本方針（3）交流・連携の機会の創出					
市民活動普及事業	市民協働課	2,000	2,000	継続	
パートナーシップによるまちづくり事業【再掲6-1-(1)】（コミュニティセンター推進事業）	市民協働課	514	14,106	拡充	
基本方針（4）パートナーシップによるまちづくり					
パートナーシップによるまちづくり事業【再掲6-1-(1)】（コミュニティセンター推進事業）	市民協働課	514	14,106	拡充	
基本方針（5）地域コミュニティの充実・支援					
パートナーシップによるまちづくり事業【再掲6-1-(1)】（コミュニティセンター推進事業）	市民協働課	514	14,106	拡充	
基本方針（6）活動拠点の整備・支援					
協働まちづくりセンター管理事業	市民協働課	603	741	継続	
コミュニティ広場維持管理事業	市民協働課	6,335	5,441	継続	
コミュニティ施設整備支援事業	市民協働課	11,971	5,797	継続	
パートナーシップによるまちづくり事業【再掲6-1-(1)】（コミュニティセンター推進事業）	市民協働課	514	14,106	拡充	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎市民意識調査の結果では、取組に対する満足度は平均を上回っており、これまでの取組の成果が出ている。しかし、核家族化の進行や自治会員の高齢化により、役員の担い手が不足し自治会運営が困難となっており、加入率はわずかに減少しているため、各自治会や不動産管理業者等と協力し、自治会活動の周知啓発活動（「自治会へ入ろう」チラシの配布等）を実施していくことが必要である。 ◎地域のコミュニティ事業数は目標値を上回っており、まちづくりへの市民と行政の協働事業という意識が地域住民に浸透していると考えられる。また、NPO団体と民間企業との連携事業では、企業との連携がまだ一般的ではなく、事業実績がなかったため、NPO法人が取り入れやすい手法となるよう企業への協力依頼や周知方法等に工夫を凝らす必要がある。	H28の評価	一部に改善を要する
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎袋井宿が開設され400年目の記念の年となることから、市民実行委員会が主体となり、袋井宿開設四〇〇年記念祭を開催した。 ◎自治会の加入促進のため、各自治会や不動産管理業者等の協力によりアパート等住民の自治会加入の働きかけ、周知・啓発活動や、転入者に対して自治会加入促進チラシを配布し、自治会加入促進に努めた。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎平成30年４月に公民館から移行するコミュニティセンターにおいて、 ①地域コミュニティの維持・継続、②地域包括ケアシステムの実現と推進（地域での支え合い活動（互助・共助）の充実）、③地域の防災・減災対策の推進を実施していく。 ◎地域活動がより円滑となるよう行政と地域の連携を強くし、また自治会活動の重要性を周知し、自治会加入に向け啓発を実施する。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策6	市民がいきいきと活躍するまちを目指します
取組2	多様な文化の創造
取組の目的	市民や団体等の主体的な文化・芸術活動を支援するとともに、国際感覚を持つ人材の育成を推進します。

現状と課題	◎ラグビーワールドカップを契機に、言葉や文化の違いから生じる苦手意識を払拭し、まちの国際化に向けて大きく前進するチャンスである。お互いに支え合う多文化共生のまちづくりを推進するとともに、国際的な視野を持ち、国際社会で活躍できる人材の育成や国際化に対応した環境の整備が求められている。 ◎ライフスタイルの多様化やワーク・ライフ・バランスの充実を求める機運が高まっており、身近なところで文化・芸術に気軽に楽しむ機会の創出や、郷土への誇りを育むため、文化財の保護・顕彰を行う必要がある。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	歴史資料館（歴史文化館・郷土資料館・近藤記念館）の入館者数 （人）	目標値	―	―	16,200	17,200	~~17,000~~ 17,800	89.3%
		実績値	15,810	17,170	14,470			
2	多文化共生を推進するための講座数 （講座）	目標値	―	―	8	8	10	87.5%
		実績値	7	7	7			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
			達成率	88.4%				88.4%

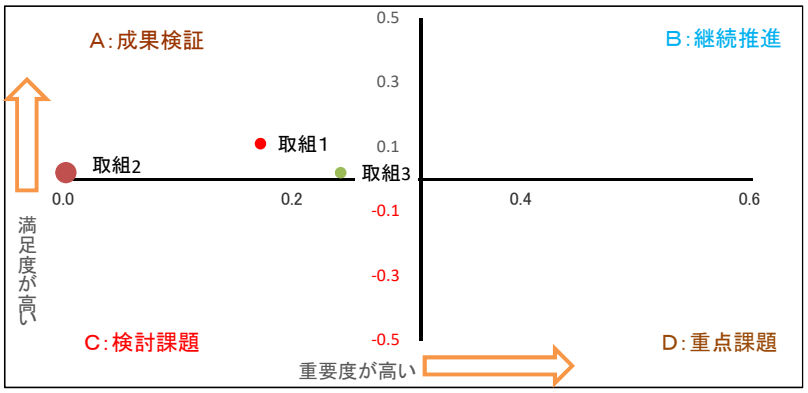
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	歴史資料館等の入館者数（H27年度）	17,170 （歴史文化館・郷土資料館・近藤記念館）	1,552 （歴史文化館） 1,240 （埋蔵文化センター）	195 （埋蔵文化センター） 740 （歴史民族館）	132,390 （郷土博物館・文学館）	8,533 （富士山資料館）	－
2							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0				
満足度	0.02				

政策6　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）文化・芸術の推進					
彫刻のあるまちづくり事業	生涯学習課	1,574	1,147	継続	
市民文化活動補助事業	生涯学習課	6,305	5,990	継続	
基本方針（2）郷土の歴史や文化財の保護・顕彰					
郷土資料館運営事業	生涯学習課	6,750	5,879	継続	
歴史文化館運営事業	生涯学習課	3,690	3,285	継続	
基本方針（3）多文化共生の推進					
多文化共生推進事業	市民協働課	5,832	5,486	継続	
基本方針（4）国際化に向けた人材育成と環境の整備					
ふくろい版ホームステイ推進事業	企画政策課	6,000	1,900	継続	◎
グローバルコミュニケーション力向上事業【再掲1-3-(2)】	生涯学習課	0	2,000	継続	◎
国際交流協会補助事業	企画政策課	3,227	3,620	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎歴史文化資料館の運営では、企画展・特別展の開催に加え、体験学習を中心とした小学校授業との連携を行ったが、展示内容の魅力を伝えることが十分できなかったことや周知・広報活動が不十分だったことなどにより、集客が十分できなかったため、歴史資料館（歴史文化館・郷土資料館・近藤記念館）の入館者数は減少した。 ◎市内在住外国人が、日本で円滑に生活するため日本語教室等、各種講座を開催。趣味や教養をテーマにした講座を1年を通して実施したことにより、講座数は同じでも参加者は増加した。	H28の評価	一部に改善を要する
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎市内在住外国人が、日本で安心して生活するため、日本語教室や外国人支援を行う団体等の情報提供に加えて、ラグビーワールドカップを契機にまちの国際化を推進するため、オーストラリアとニュージーランドから2名の国際交流員を任用し、幼稚園訪問や異文化理解出前講座を行った。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎歴史文化資料館の運営では、来館者や学校側のニーズの把握を入念に行い、魅力的な展示企画や授業内容に対応した体験学習とともに、情報発信を積極的に行い集客に努めていく。 ◎まちの国際化を推進するため、国際化を盛り上げていただくメンバー「ハローフレンド」とともに、「袋井版ホームステイ」やスポーツ、料理教室などの交流を実施し、気軽に英語や異文化と触れ合える機会を提供していく。		

取組別評価シート（平成28年度実績）

政策6	市民がいきいきと活躍するまちを目指します
取組3	共生社会の確立
取組の目的	多様な価値観を認め合い、互いに支え合い、個性と能力を発揮できる社会の実現を目指します。

現状と課題	◎心豊かで充実した生活を送ることができる社会を実現するためには、性別に関わらず仕事や家庭生活、地域活動のバランスをとり、責任を分担しながら支え合うことが重要である。全ての女性が活躍できる社会を創ることを目的に、女性活躍推進法が平成28年４月１日から施行され、働き方改革の取組の推進により、ワーク・ライフ・バランスの見直しが求められている。 ◎少子高齢化、核家族化、人々の働き方の多様化などにより、家族の絆や相互扶助機能の低下が進んでいる。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数（事業所）	目標値	ー	ー	38	~~41~~ 55	~~50~~ 70	100.0%
		実績値	30	39	49			
2	市の審議会等の女性委員の割合（%）	目標値	ー	ー	37.0	37.2	40.0	99.2%
		実績値	32.3	35.4	36.7			
3	虐待予防教室の参加者数（人）	目標値	ー	ー	80	90	120	77.5%
		実績値	27	27	62			
4	家庭児童相談室への実相談者数（人）	目標値	ー	ー	150	153	162	100.0%
		実績値	146	159	199			
		目標値	ー					
		実績値						
		目標値	ー					
		実績値						
								94.2%

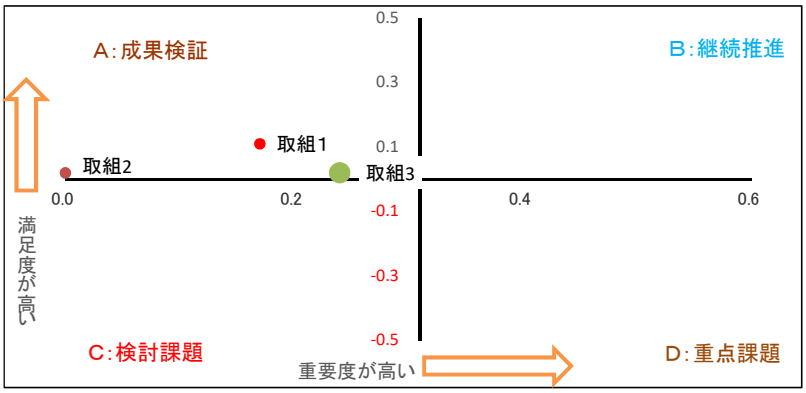
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数「県男女共同参画課ホームページ平成29年5月現在」（事業所）	49	39	147	48	14	ー
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.24				
満足度	0.02				

政策6　重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円）			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	
基本方針（1）男女共同参画社会の実現					
男女共同参画プラン推進事業【再掲1-1-(4)】	市民協働課	593	604	継続	
基本方針（2）女性の活躍の推進					
男女共同参画プラン推進事業【再掲6-3-(1)】	市民協働課	593	604	継続	
行政改革推進事業	企画政策課	234	300	継続	
基本方針（3）生活困窮家庭の生活支援					
生活保護事務	しあわせ推進課	599,513	605,517	継続	
生活保護適正実施推進事業	しあわせ推進課	2,384	3,108	継続	
基本方針（4）虐待の予防及び早期対応					
家庭児童相談室運営事業	しあわせ推進課	3,558	3,573	継続	
虐待予防事業	健康づくり課	22	97	継続	
基本方針（5）人権意識の向上と人権擁護					
人権啓発運営事業	しあわせ推進課	1,475	1,623	継続	
人権同和問題啓発運営事業	しあわせ推進課	821	674	継続	
人権同和問題啓発維持管理事業	しあわせ推進課	1,111	973	継続	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎男女共同参画は、働き方改革や女性活躍推進法などの国の施策の推進にみられるように社会的な取組である。市内事業所にも徐々に浸透しつつあり、「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数は確実に増加している。 ◎虐待予防では、家庭児童相談室の市広報紙への掲載や、児童の就学先等へ積極的に確認を実施することで、相談者が増加してきている。また、初めて母親になる人が子育てに必要な知識や親子の絆づくり、関わり方を学ぶ講座「ベビープログラム」を実施した。	H28の評価	概ね順調
Ⅱ. 28年度に取り組んだ内容	◎審議会等の女性委員の登用を促進するため、各所属に通知等で周知し必要に応じて指導した。また、委員の選任に際しては、一方の性別に偏らないよう男女の比率に配慮した。 ◎「ベビープログラム」により多くの方に参加していただくため、訪問時や手続きの時など、積極的に呼びかけを行った。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎男女共同参画の理解の促進や、ワーク・ライフ・バランスの確立に向けた環境の整備に取り組むとともに、関係機関と連携し、児童虐待や家庭内暴力の根絶に取り組む。 ◎生活困窮家庭の生活支援では、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度を一体的に運用するとともに、近年、医療扶助が増加していることから、ジェネリック医薬品の使用促進、受給者の健康管理についても目を配っていく。		